

2025 大阪・関西万博を契機とした地方公共団体による
地域活性化に資する大洋州島嶼国地域との国際交流調査
及び令和 6 年能登半島地震被災地域に資する
国際交流施策調査

調査報告書

令和 7 年 3 月

近畿日本ツーリスト株式会社

第1章. 調査概要

1. 調査の背景・目的	2
2. 実施した業務	3～5

第2章. 調査対象プロジェクトの実施成果

富岡市（群馬県）	6～12
甘楽町（群馬県）	13～18
志賀町（石川県）	19～29
大阪市（大阪府）	30～38
西宮市（兵庫県）	39～41
香川県	42～56
佐賀市（佐賀県）	57～63

第3章. 成果のとりまとめ

1. アンケート調査	64～74
2. アンケート設計について	74～77
3. 情報発信	78～84
4. 成果の分析	85～88
5. 今後の展望：持続可能な国際交流に向けて	88～90

第1章. 調査概要

1. 調査の背景・目的

2025 年国際博覧会（以下「大阪・関西万博」という。）は、20 年ぶりに我が国で開催される国際博覧会である。2025 年 2 月時点で 158 の国・地域の参加表明が得られている。国際博覧会は、かつては、各国の産品や最新の科学技術の展示を目的とするものであったが、近年は、人類共通の社会的課題解決を目的とするものになり、各国の団体や世界中の人々が相互に意見交換を行う機会の創出等の参加型のイベントも開かれるようになった。

万博を契機として、「大洋州島嶼国地域」と自治体の交流を促進する仕組みに関して、自治体との姉妹都市提携数も少なく、これら交流実績の少ない地域との交流手法を調査する必要性があった。また、万博において、全国のこどもたちが、共通体験として万博を経験し、未来社会を体験して将来に希望を感じてもらうことが万博の最大の「成功」であり、こどもたちが能動的に万博に関わり、万博を感じられる方策として、万博参加国と日本の自治体との国際交流をこどもが体験することは最も効果的な手段の 1 つだと考えられる。

交流計画については、大阪・関西万博のテーマや SDGs 等に関連した交流に加え、これら交流実績の少ない地域とのこどもを中心とした交流についても調査することで、大阪・関西万博の機会を活用した国際交流事業自治体の参加促進を図った。調査にあたり、「大洋州島嶼国地域」との国際交流の取組事例を調査・分析し、地域活性化に資する国際交流施策の係る先導的事例の横展開に必要な取組モデルの開発・精緻化を図りたい。

本事業では、大阪・関西万博で自治体を実施する国際交流事業（開催期間交流や事前交流）に向けて、自治体において各国の万博関係者を受け入れて国際交流事業を実施するため、自治体に向けた情報発信や自治体の選定、事前の調査・交渉、交流計画の策定、相手国に渡航しての交渉、相手国関係者を自治体に招へいしての現地調査を行なった。なお、本事業では、大洋州島嶼国地域の万博参加国・地域を相手国とするもの及び令和 6 年能登半島地震被災地域の自治体に係る調査を行なう。

2. 実施した業務

1-2-1 公募前における自治体からの申請促進のための情報発信

本事業への申請を促すための広報施策

ア) 制作物

- ・事業説明資料を作成

イ) 周知方法

- ・内閣官房 HP に事務局の連絡先を掲載し、事務局の開設を公表した。
- ・オリパラのホストタウンや大洋州と縁のある地域をリサーチのうえリスト化し、アプローチした。

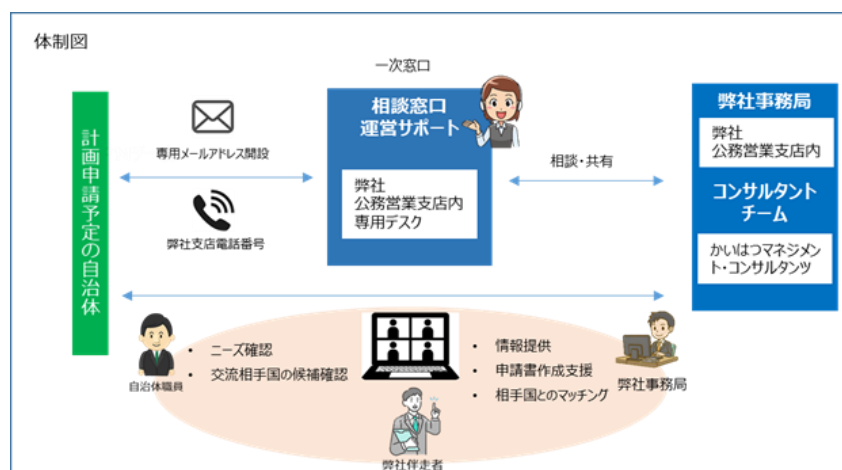
ウ) 工夫した点

- ・事前に自治体の意向と相手国の同意の可否について、コンサルタントチームと共に詳細に調査し、マッチングを支援することで申請の障壁を取り除いた。
- ・交流計画の立案やマッチングのサポートを申し出て、自治体の不安を取り除いた。

1-2-2 自治体からの相談に対する相談窓口の設置

ア) 相談窓口の設置

- ・申請を希望する自治体からの電話や電子メールに対する相談対応
- ・専用窓口：平日月曜～金曜 10:00～18:00（土日祝日除く）



1-2-3 申請希望自治体と万博参加国との交流マッチング支援

1) 交流マッチング支援業務

ア) 自治体へのヒアリング

- ・交流イベントの方向性を確認した。
- ・コンサルタントチームによる助言した。
- ・親和性の高い交流相手を選定し紹介した。

イ) 相手国へのアプローチ

- ・現地コーディネーターを介し、主旨や内容を説明した。
- ・当該エリアの国々の比較の中から交流相手国に相応しい国を選定し駐日大使館などへコンタクトした。
- ・相手国で対応していただける組織へのつなぎを依頼した。
- ・大使館からの精度の高い情報を入手した。

2) 交流イベントの実現

ア) 交流イベントの計画支援

- ・自治体に、交流イベントのテーマと内容を提案した。
- ・過去実績からのアイデアを提供した。

イ) イベントの留意点

- ・単にイベント実施のためだけでなく、中長期的な展望を見据えた計画を意識した。
- ・国際交流は多岐にわたる利点を持つため、テーマを多角的な視点で洗い出し、幅広い可能性を考慮した。

1-2-4 調査対象自治体の公募・自治体選定委員会による選定

1) 調査対象自治体の選定について

ア) 調査対象自治体の公募

- ・申請書の受理及び申請書の形式審査を行なった。
- ・自治体への修正依頼、申請補助など申請書作成をサポートした。

イ) 自治体選定委員会による選定

- ・自治体選定委員会に参加し担当エリアの情報を提供した。

ウ) 選定委員会

- ・自治体から提出のあった申請書等を取りまとめた。
- ・選定委員会の運営に携わった。

1-2-5 調査対象自治体の取組の交流計画策定

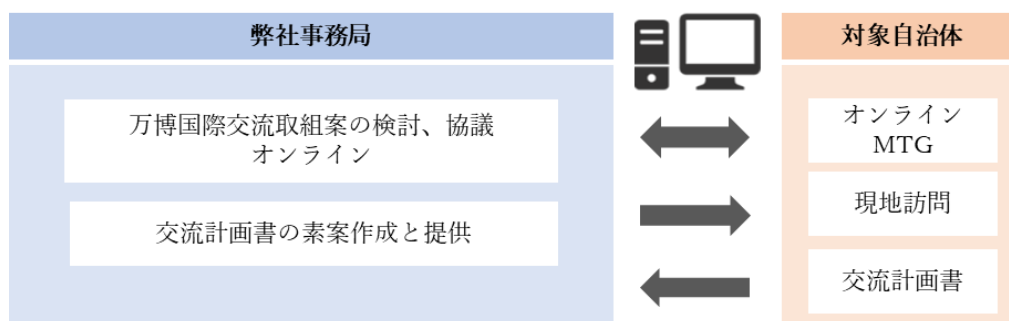
1) 交流計画策定について

調査対象自治体及び交流相手国と協議し、万博国際交流の取組案を検討した。

ア) 交流計画策定

- ・万博国際交流の取組案の策定をサポートした。
- ・交流計画書を収受した。
- ・交流計画策定のための協議をした。

交流計画策定の流れ



調査対象プロジェクトの実施概要

No	自治体	相手国	実施概要
1	富岡市 (群馬県)	ミクロネシア連邦	・給食で相手国料理の提供 ・ミクロネシア訪問
2	甘楽町 (群馬県)	ミクロネシア連邦	・先進地域（海士町）訪問 ・飲食メニュー開発 ・現地訪問による空手パフォーマンス
3	志賀町 (石川県)	アゼルバイジャン	・高校生のホームステイ ・友好校調査 ・万博ナショナルデー参画打診
4	大阪市 (大阪府)	パプアニューギニア	・学校同士のオンライン交流会
5	西宮市 (兵庫県)	ソロモン諸島	・相手先との協議による計画策定
6	香川県	パラオ	・パラオから大臣など賓客を招待 ・パラオへの職員派遣
7	佐賀市 (佐賀県)	トンガ	・相手国との次年度計画の協議 - 市内子供たちへのセミナー

第2章. 調査対象プロジェクトの実施成果

富岡市（群馬県）×ミクロネシア

1. 背景と目標

1-1 背景

本市は群馬県南西部に位置する人口約4万5千人の自治体である。

世界遺産・国宝である「富岡製糸場」を有しており、東京都からのアクセスも良好で観光客等も比較的訪れやすいことから、県内有数の観光地としても認知されているところである。

本市においては、総合計画における基本構想「世界遺産にふさわしいまちとみおか」を実現するため、個別目標である「富岡ブランドの推進（シティプロモーション）」に取り組んでおり、多様な文化や諸外国との交流を進めている。本プログラムにおける交流相手国であるミクロネシア連邦とは、本市国際交流協会との間で過去30年に渡る交流の歴史を有し、東京オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンとして登録を行った経過があることから、万博を契機として一層の交流を図るものである。

1-2 目標

本市と相手国は、国際交流協会を中心とする民間レベルでの交流が図られてきたが、相手国の文化や交流の歴史等について市民に十分認知されていない状況にある。

総合計画個別施策で目標とする「多様な文化や諸外国との相互理解」を図るため、本プログラムを通じて、こども達を中心とする市民に対し、交流をPRすると共に、相手国との更なる友好を育む。

小中学生を中心とする市民を対象とした交流事業を通じて、相手国の歴史や文化、風土について学ぶ機会を設けることで、相手国に対する理解を深め、多文化共生や国際交流推進を図ることを目標とする。

2. 事業内容

1) 学校給食における相手国関連料理の提供及び大使館職員の学校訪問

①概要

市内小中学校の給食においてミクロネシア連邦に縁のある食材・料理を提供する。ミクロネシア連邦大使館職員による学校訪問。

②日時（スケジュール）

8月 給食センターとの協議調整
9月 訪問先学校の調整
10月 メニュー決定
11月27日（水）及び29日（金） 給食提供

③場所

富岡市内中学校

④参加者

11月27日（水）富岡市長及びミクロネシア連邦大使館職員が中学校を訪問

⑤内容

富岡市内の小中学校において、ミクロネシア連邦の食文化を紹介する特別献立を給食で提供した。

提供メニュー：

- ご飯
- マグロの竜田揚げ
- ティノーラ（青パパイアのスープ）
- さつまいものサラダ
- 牛乳

この特別献立の提供を通じて、児童・生徒はミクロネシア連邦の食文化に触れ、国際理解を深める機会を得ることができた。

⑥体制

富岡市：事業全般における企画調整
ミクロネシア連邦大使館：事業への訪問
国際交流協会：相手国大使館との調整における補助

⑦効果

学校給食の提供を通じて、市内小中学生が相手国の食文化を学ぶ機会を設けられたほか、大使館職員との交流を通じて、ネイティブイングリッシュに触れる

国際交流機会を子供達に与えることができた。

また、ミクロネシア連邦に対しては、本邦の学校給食文化への取り組みを知っていただくきっかけとなった。

2) 富岡シルク扇子による文化交流

①概要

市内で生産された繭を使用した「富岡シルク」による扇子を製作し、ミクロネシア連邦の交流先各機関へ提供することにより、本市のシルクブランドを紹介すると共に、本邦の文化についての理解を深めた。

②日時（スケジュール）

9月 扇子仕様作成

10月 制作

1月 完成

③内容

製作した「富岡シルクの扇子」をミクロネシア訪問時に訪問先に提供。富岡市の特産品がシルクで、富岡製糸場が世界遺産に登録されていることを紹介した。



シルク扇子①



シルク扇子②

④効果

富岡市では養蚕農家の減少と共に繭生産量も減少し続けている。

同市は富岡製糸場を有しており、市内における養蚕、シルク文化を継承していく観点からも、本邦の文化である扇子とのコラボレーションにより製品を製作できたことは価値がある。

また、相手国は日系人の割合が約2割であることから、本邦の文化を広く

知っていただく機会となったこと、富岡市のシルク製品について紹介できた点が有意義であった。

3) ミクロネシア連邦訪問

①概要

令和7年1月14～21日に富岡市長及び国際交流協会がミクロネシア連邦ポンペイ州を訪問し、相手国政府関係者及び絵画交流相手校との間で、万博ナショナルデーを中心とした交流事業に関する協議調整及び意見交換を行なった。

②日時（スケジュール）

令和7年1月14日（火）～21日（火）

③訪問先及び面会者

- ・外務省 ローレン S. ロバート 大臣
- ・ポンペイ州 スティーブンソン A. ジョセフ 州知事
- ・教育省 ケリー・ミアイ 大臣代理
- ・財務省 ローズ N. ナカナガ 大臣
- ・資源開発省 FJ ヤテルマン 大臣代理ほか（万博担当省）
- ・オーミネ小学校
- ・在ミクロネシア日本国大使館 籠宮 信雄 特命全権大使
- ・青年海外協力隊 小林 未季隊員（アワック小学校）

④内容

令和7年1月14～21日に本市市長及び国際交流協会がミクロネシア連邦ポンペイ州を訪問し、相手国政府関係者及び絵画交流相手校との間で、万博ナショナルデーを中心とした交流事業に関する協議調整及び意見交換を行った。



ミクロネシア連邦外務大臣との面会



資源開発省との協議



オーミネ小学校訪問



籠宮特命全権大使との面会

⑤効果

関係各機関への訪問を通じて、万博ナショナルデーを中心とした交流事業についての協力体制を構築することができたほか、絵画交流の相手校となる学校では訪問団に対する歓迎セレモニーを開催していただき、両国の友好を再確認した。

訪問先の各所で本市についての説明のほか「富岡シルク扇子」についても紹介を行ない、富岡市に対する認知と本邦の伝統文化について理解を得ることができた。

4) 地元新聞への記事掲載

①概要

地元紙である上毛新聞の地域特集記事「ぐんま愛」において、万博及び相手国についての紹介記事を掲載することにより、広く県民に対して万博を周知するほか、相手国の歴史文化や魅力をPRした。

②日時（スケジュール）

8月	掲載内容協議
9月	委託先協議
10月	大使館協力依頼
1月	校正
2月17日	上毛新聞紙面掲載

③内容

(当日、配布された資料抜粋)

今回は、現地の伝統的な料理そのものというよりも、現地の主要な産物を使って、ミクロネシアの雰囲気を楽しんでもらいながら、子供たちにもおいしく食べられる料理を 11 月 27 日と 29 日の 2 日間、学校給食として提供します。

ミクロネシアの主要な作物や水産物のうち、日本でもなじみ深い、ココナッツ、バナナ、さつまいも、マグロと、現地でもよく食べられていて富岡市でも生産されている「青パパイヤ」を料理に使いました。

ミクロネシアは英語が公用語なので、英語にも親しめるよう献立表には簡単な英語を使って表記しています。

November 27th (11 月 27 日)

Sweet potato salad
さつまいものサラダ
ミクロネシアの伝統的な食材に、タロイモ、ヤムイモがあります。さつまいもは 16 世紀以降に伝えられ、広く栽培されるようになり、今ではミクロネシアで日常的に食べられている食材のひとつです。

Deep fried tuna マグロの竜田揚げ
マグロを揚げ、今回は甘いたれを少しかけます。

Tinola
ティノーラ(青パパイヤのスープ)
ティノーラはフィリピンをルーツとしながらも、ミクロネシアでも独自のアレンジを加え食されている、鶏肉、生姜、緑の野菜を使った温かいスープです。



④効果

富岡市では養蚕農家の減少と共に繭生産量も減少し続けている。

同市は富岡製糸場を有しており、市内における養蚕、シルク文化を継承していく観点からも、本邦の文化である扇子とのコラボレーションにより製品を製作できたことは価値がある。また、相手国は日系人の割合が約 2 割であることから、本邦の文化を広く知っていただく機会となったこと、富岡市のシルク製品について紹介できた点が有意義であった。

3.事業の目標に対する効果

本事業における最大の目標は、小中学生を中心とする市民に対し、相手国に対する理解を深め、もって多文化共生や国際交流推進を図ることである。

学校給食提供に合わせて相手国を紹介する DVD の放映、クイズを実施する等、相手国に対する理解を深めるための方法を工夫し、学校現場及び児童生徒からも好評を得た。

また、相手国訪問を通じて、相手国政府関係者との親交が図られ、万博ナショナルデーを中心とした活発な交流を約束いただけたことは、目標に対する大きな成果となった。

4.大阪・関西万博を契機としたレガシー創造への寄与

万博前後での交流に向けた関係構築と共に、本市及び相手国のこども達同士の交流や、お互いの国の歴史文化等について理解を深めることを重視した。

また、本事業の実施より、相手国大使館との強固な信頼関係を築けたものと考えており、次年度事業に止まらず、万博終了後も相手国との継続的な交流が図られるものとする。加えて、相手国関係者の本市訪問に際し、世界遺産・国宝である「富岡製糸場」の紹介を行なったところ大変好評であり、本市が有する文化遺産の普遍的な価値を再認識することができたことから、万博を契機として富岡市への訪日観光客取込等に繋げていきたい。

5.今後の展開・課題

1) 展開

次年度においては、万博期間中及び相手国ナショナルデー前後で相手国関係者との交流事業を計画しており、富岡市との文化交流が図られることを期待している。

本事業を通じて築かれた本市と相手国の友好関係を更に発展させ、より積極的な交流を図ると共に、市民に対し、多文化共生への理解を深めていきたい。

2) 課題

相手国との交流は富岡市国際交流協会との繋がりを契機としており、行政とはさほど長い交流の歴史を有していない。そのため相手国と継続的な交流を図る上で、より密接で強固な関係を構築していく必要があることが課題。

6.継続するための方策

相互交流を図る上では、相手国大使館との密接な関係を維持していくことが肝要であり、富岡市との交流の契機となった国際交流協会の協力が不可欠である。

本市のみならず、国際交流協会においても、担当者変更後も大使館との強固な信頼関係を維持継続していくことが求められる。

甘楽町（群馬県）×ミクロネシア

1. 背景と目標

1-1 背景

甘楽町は人口約 12,500 人で、農業や工業団地を中心とした産業を行っている自治体である。新幹線を利用すれば東京駅から約 90 分に到達できる位置にある。海外との交流では、甘楽町はイタリア国チェルタルド市との姉妹都市交流を 40 年以上、中華人民共和国ハルビン市との友好都市交流を 30 年以上続けている。オリパラ東京 2020 大会でもニカラグア国のホストタウンとして登録されており、国際交流を活発に行っている自治体であり、今後も国際交流に取り組んでいく意思がある自治体である。甘楽町総合計画でも、「豊かな心と自分らしさを育むまち」として、「国際交流・都市交流の推進」を明記している。

甘楽町がこれまで国際交流をしてきた国の言語は、イタリア語、中国語、スペイン語といった言語であり、英語圏がひとつもない。そのため、常に通訳を介したやりとりしかできないというところに課題があった。万博国際交流プログラムを通して英語圏であるミクロネシア連邦とつながることで、小学校高学年以上から直接相手国の方々と会話できる可能性があるため、そうした機会醸成を図るために万博国際交流プログラムに登録した。

1-2 目標

ミクロネシア連邦を相手国として万博国際交流プログラムの登録を行なったことを町民に広く認知していただく取り組みを甘楽町内で実施すること、在京ミクロネシア連邦大使館の関係者との良好な関係づくりをすること、ミクロネシア連邦に渡航し現地との交流を実施することを目標とする。

また、今後どのような形でミクロネシア連邦との国際交流を進めていくと良いのか道筋を検討する。

2. 事業内容

1) 万博国際交流プログラム関連国内出張

①概要

甘楽町として初の試みである万博国際交流プログラム実施に向けて、有識者訪問を実施し、情報収集や意見交換会を行った。

②日時（スケジュール）

令和 6 年 7 月 18～19 日 内閣官房、JICA 本部との打ち合わせ

令和 6 年 7 月 30 日	本庄での黒沢氏との打ち合わせ
令和 6 年 8 月 5 日	渡邊和也氏との打ち合わせ
令和 6 年 9 月 18～19 日	近畿日本ツーリスト株式会社との打ち合わせ
令和 6 年 10 月 18～20 日	在京ミクロネシア連邦大使館員との大阪出張
令和 6 年 11 月 21～24 日	海士町出張

③参加者

大阪出張は在京ミクロネシア連邦大使館員たちと高田室長が出張した。
海士町出張は甘楽町内学校長 4 名、教育委員会 1 名、高田室長の 6 名で訪問した。それ以外の出張は高田室長のみで出張した。

④内容

各訪問先では国際交流における効果や交流手法についての情報交換を行い、人脈の構築に努めるとともに、町内の教育関係者（校長）を巻き込みながら、国際交流の実施に向けた基盤づくりを進めた。



写真：海士町にて

⑤効果

甘楽町では、万博国際交流プログラムに初めて取り組むこともあり、有識者からの助言をいただきながら業務を実施する必要があったため、これらの出張は、今年度の万博国際交流プログラムの円滑な実施に寄与した。

成果としては、大阪出張を在京ミクロネシア連邦大使館員とご一緒したことで、2024 年 12 月に行ったミクロネシア連邦出張の際の相手国政府万博担当者との打ち合わせが円滑に行うことができた。また、海士町出張に甘楽町内校長先生と同行したことで、万博教育企画を甘楽中学校全校生徒対象に実施することが実現するなど、出張を契機にその後の万博国際交流プログラムの円滑な実施につながられた。

2) ミクロネシア連邦 飲食メニュー企画

①概要

甘楽町内全店舗に呼びかけ、参加表明した店舗において、ミクロネシア連邦にちなんだ食材や調味料を使った新メニュー開発及び販売。

②日時（スケジュール）

令和6年11月1日～12月31日

③内容

町内の飲食店4店舗が期間限定メニューを開発・提供した。この取り組みは、ミクロネシア連邦の特産品である黒コショウやココナッツを活用し、町民に同国の食文化を紹介し、交流の機運を高めることを目的とした。

参加店舗と提供メニュー：

1. ポシェット（小幡）：ココナッツとバナナを組み合わせた特製クレープを提供。
2. 富田製麺（小幡）：幅広麺を揚げた菓子「メンメン」シリーズに、ココナッツペッパー味を新たに追加。
3. はるのぱん（金井）：ミクロネシア連邦の郷土料理「ミクロネシアチキン」をのせた特製パンを販売。
4. プレパレ（善慶寺）：同じく「ミクロネシアチキン」を活用したオリジナルパンを提供。

④効果

万博国際交流プログラムでミクロネシア連邦を対象として登録していることを少しでも知っていただくために実施。店舗訪問者数は限定的であるので、地元新聞である上毛新聞に働きかけたところ、2024年12月12日に4段組みの記事として大きく取り上げられ、甘楽町民が、万博国際交流プログラムやミクロネシア連邦を相手国とした登録について理解を深める起爆剤となる企画となった。特に、富田製麺が製作した、「menmen ココナッツペッパー味」については、在京ミクロネシア連邦大使館員たちや、ミクロネシア連邦出張中に贈呈したミクロネシア連邦国民たちからも大好評であった。在京ミクロネシア連邦大使館員からは「ミクロネシア連邦産黒胡椒でつくってほしい」と黒胡椒を提供いただくといった展開にもなった。

また JR 高崎駅にある群馬県物産販売店「群馬いろは」においても販売することにもなり、小さいながらも地域経済活性化に寄与したと思料する。

3) 万博国際交流プログラム教育企画

①概要

ミクロネシア連邦に絡めた国際理解や国際的な視点についての講演を中学校にて実施。

②日時（スケジュール）

令和6年12月4日（水）

③参加者

甘楽町立甘楽中学校

講師：三枝大地氏と清水章弘氏

④内容

甘楽中学校での講演を行った。



講演会場の甘楽中学校（体育館）にて

⑤効果

JICA 海外協力隊として国際活動経験のある三枝大地氏を講師に招き、国際交流を通して異文化や伝統を学ぶこと、固定観念に捉われず柔軟な思考を持ちイメージすることを生徒達に講演。

その後、教育企画や飲食メニュー企画などの各種イベントを行なった結果、2025 大阪・関西万博に関心のある生徒は 50%に増大し、ミクロネシア連邦との交流については約 90%が認知するなどの成果を得た。

4) ミクロネシア連邦渡航

①概要

ミクロネシア連邦に渡航し現地小学生・高校生との国際交流会を実施。

②日時

令和6年12月16日（月）～23日（月）

③参加者

高田健二（甘楽町役場地域魅力化特命室）

福田美み子（335 合同会社元全日本空手王）

畑中太郎（風船の島バルーンパフォーマー）

④内容

現地生徒に空手パフォーマンスを披露した。



空手パフォーマンスの風景

⑤効果

ミクロネシア連邦の子どもたちと国際交流を行ない、日本文化や日本のプロ演者によるパフォーマンスを行なうことで、子どもたちに異文化交流の機会を提供するとともに、日本文化への理解を促進することができた。

公演後に、公演を行なった JICA 海外協力隊が派遣されている学校長から JICA ミクロネシア支所に対して、感謝の御礼連絡をいただいた。こうした連絡が入ることは通常はないことであり、大きなインパクトを残した。

出張結果は甘楽町内で12月25日、12月30日に報告会を開催した。

3. 事業の目標に対する効果

今回の教育企画や飲食メニュー企画などの各種イベントを行なった結果、甘楽中学校においては2025大阪・関西万博に関心のある生徒は50%に増大し、ミクロネシア連邦との交流については約90%が認知した。

また、海士町に出張したことにより、甘楽町内小中学校長が、万博国際交流プログラムについて理解を深めることができ、来年度に同事業を実施する場合は優先的に行内行事に入れる方向とのコメントを得た。

甘楽町とミクロネシア連邦という交流は、ゼロから始まった取り組みだけに、このように国際交流の土壌をつくることができた意義は大きいと考える。

4. 大阪・関西万博を契機としたレガシー創造への寄与

ミクロネシア連邦との自治体交流は、甘楽町だけでなく隣接する自治体である富岡市も行っている。富岡市は、ミクロネシア連邦とは 40 年以上にわたる交流実績があり、2025 年 1 月に榎本・富岡市長がミクロネシア連邦を訪問し、来年度の甘楽・富岡地域での万博国際交流を行うことについてミクロネシア連邦政府の関係者とも協議してきた。甘楽町は富岡市とも連携しつつ、甘楽・富岡地域での国際交流を定着させるべく、密に連携しながら取り組むことでレガシー創造を実現したいと考える。

5. 今後の展開・課題

1) 展開

来年度（2025 年度）も、万博国際交流プログラムに参画し、万博会場での国際交流や、ミクロネシア連邦の方々を甘楽町に受け入れての国際交流を実施していきたいと考えている。

2) 課題

ミクロネシアとの交流を継続的行なうためには、その意義を町内のステークホルダー（行政、教育機関、PTA など）と共有する必要がある。次年度の交流では、単発の交流に終わらないよう次のステップを見据えた計画が必要となる。そのためには、本年度、海士町に訪問した学校における国際交流など地に足がついた計画の立案がもとめられる。

6. 継続するための方策

自治体単独での国際交流を継続するのではなく、隣接する富岡市とも連携しながら国際交流を継続したいと考えている。具体的には、富岡市に在京ミクロネシア連邦大使が来訪されるタイミングで、富岡市長とともに甘楽町長がお迎えにあがることや、業務分担や経費分担をすることで、受入コストを軽減する可能性がある。

富岡市役所と甘楽町役場は日常的に意見交換をしているため円滑な情報交換を行いつつ、継続するための方策を整理していく予定。

志賀町（石川県）×アゼルバイジャン

1 背景と目標

1) 背景

志賀町は、石川県の北部南西寄り、能登半島中央部の外浦海岸に位置している。豊かな自然に恵まれ、海岸線には、奇岩、怪石や白砂青松の能登金剛といった美しい景勝地があるとともに、志賀の郷リゾート地など多様な観光資源を抱えている。

古代には渤海国との交流があったとされ、藩政期には、福浦港は北前船の西廻り航路の北陸唯一の寄港地として栄え、日本最古の木造灯台である旧福浦灯台が今も残っている。

人口は、減少傾向にあり、令和2年国勢調査では18,630人となっている。世帯数については、核家族化の進行とともに微増傾向にあり、令和2年の世帯数は7,447世帯、一世帯当たり人員は、約2.50人となっている。

年齢別の人口の推移は、少子高齢化の加速に伴い、0～14歳は減少、65歳以上は増加し、65歳以上の人口は、総人口の44.6%で超高齢社会となっている。

古くから農林漁業が基幹産業であり、令和2年の第一次産業人口割合は、9.5%と石川県全体（2.6%）と比較して高い割合であるものの、年々減少傾向にある。

特産品としては、農業では、コシヒカリなどの稲作のほか、ころ柿（干し柿）、能登すいかなどがあり、漁業では、甘エビのかご漁、ズワイガニ漁、巻網漁、底引網漁、刺網漁、定置網のほか、サバやハマチ、西海サーモンの畜養も行われており、町内2箇所の道の駅（ころ柿の里しか、とぎ海街道）などで、これらの農林水産物を直売している。

工業は、かつて繊維工業が主力であったが、現在は能登中核工業団地や堀松工場団地への企業誘致などにより、電気機械や精密機械を中心に出荷額を伸ばし、令和2年の第二次産業人口は、31.4%と、石川県全体（27.4%）より高くなっている。

また、町の中央の海岸部に志賀原子力発電所（原子炉2基）が立地している。

そして、本年に開催される大阪・関西万博を契機とし、国際交流の推進はもとよりインバウンド効果による観光資源を生かした地域振興も併せて期待している。

現在の国際交流事業として、日本各地で学ぶ世界各国の学生を招いて開

催する「ジャパンテント」の受け入れで異文化交流を図っており、東京2020 オリンピック・パラリンピック大会を契機にスポーツ振興と国際交流推進、町の活性化を目的にアゼルバイジャンレスリングチーム及びパラリンピック・水泳選手の事前キャンプ誘致に取り組み、同国オリンピック委員会及びパラリンピック委員会と覚書を締結した。

また、併せて同国バクー市ハタイ地区と相互のスポーツ・文化・学生を通じた交流を目的に覚書を締結し、2022 年に和太鼓団体の訪問による伝統芸能を通じた文化交流や同国青年の訪日によるホームステイ受入れなど学生交流を図った。

今後、国際感覚を備えた人材を育成するため、当町の子供たちが海外の文化とふれあうことができる機会を設け、若い世代から異文化との交流を進める必要があると考える。

2) 課題

当町には就労研修目的によるインドネシア、ベトナム、中国等の外国人が約170人余り生活しているが、町民とのふれあいの場が少ないのが現状であり、インバウンドによる外国人旅行者や移住者等が少ないため国際感覚が乏しく、外国人と繋がるネットワークがないことから、国際交流に理解を示す町民が少なく関心が低い現状である。

また、国際交流においては、一過性ではなく持続的な交流が必要だが、相手側と言語が異なる場合は、意思疎通を行う際の難易度が高まることから、通訳や翻訳のサポート体制、宗教や政治に関する敏感な問題による異文化の理解、渡航費や滞在費などの経済的負担、受入れ環境の整備が必要となり、事業継続には財源確保が大きな課題となる。

3) 目標

地域単位での国際交流においては、異文化コミュニケーションを経験した地域住民や学生の意識改革が起き、客観的な視点からふるさとの良さや課題が再発見でき、地域全体が多文化を受け入れやすくなるため、新たな視点から見た地域社会・文化の再構築にも繋がる。

大阪・関西万博の開催は、国や世代、文化を超えた交流を通じて、夢や希望にあふれた社会にする千載一遇のチャンスであり、国際交流の振興はもとより、令和 6 年能登半島地震からの復興の一つに、相手国関係者及び全国に対し元気な志賀町を見てもらうことを目標とし、更には地域の活性化に繋がると期待する。

また、継続的な国際交流推進を目標とした具体策として、相互の高校生（学生）がホームステイを通して異文化と共生社会を学ぶ機会を創るとと

もに、交流学校の魅力ある学校づくりの推進を図る。

2 事業内容

1) 高校生のアゼルバイジャンホームステイ

①スケジュール

コロナ禍の終息を見据えながらハタイ地区友好都市・国際交流事業として令和4年11月から継続交流を目的に予算確保や相手国訪問先を調整し、令和6年1月中旬に訪問に向け準備をしていましたが、能登半島地震の影響から事業実施を断念しました。しかし、内閣官房「万博国際交流プログラム」能登半島地震地域対象の公募照会があり、改めて申請し7月に第5次に登録され財源も確保されたことから、改めて訪問による交流事業の準備を進めた。

その後、在アゼルバイジャン日本大使館に改めて協力をお願いするとともにホームステイの受け入れ先及び友好校に興味のある学校などの紹介を依頼した。

また、万博ナショナルデー参画に向けては、駐日アゼルバイジャン大使館を通して万博関係者とのアポイントと訪問主旨など日本大使館とともに調整をお願いした。

実施にあたっての過程では、両国の大使館職員に真摯に対応していただいた。また、現地コーディネーターとも東京オリンピック・パラリンピック大会からの継続した付き合いもあり、当町と相手国の関係性も理解しているためスムーズな調整が図れた。

【訪問期間】 令和7年1月13日～20日

②体制

アゼルバイジャン共和国首都バクー市ハタイ地区、アゼルバイジャンオリンピック委員会に対しては、在アゼルバイジャン日本大使館と現地コーディネーターの協力体制を構築している。駐日アゼルバイジャン大使館とは直接連絡を取り合っている。

③内容

志賀高校生2名が志賀町と友好都市締結のバクー市ハタイ地区の学校に訪問し、ホームステイを通して異文化に触れるとともに学生交流を図った。

・バクー市ハタイ地区庁舎訪問、副区長及び国際行政担当者並びに関係者

との対談をした。

- ・ハタイ地区及びオリンピック委員会が推薦する国立小中高一貫校であるバクーヨーロッパ・リセを訪問し、志賀町及び志賀高校並びに日本文化を紹介するなど学生と交流を図った。
- ・ハタイ地区の家庭でホームステイにより、異文化に触れ交流を図った。

④効果

本町の国際・広域交流推進として、グローバル化が進む中、国際的な視野を持った人材育成や異文化の理解のため、国際感覚を備えた若い世代が海外の文化と触れ合うことができる機会ができ異文化交流を図った。

今回の訪問によるホームステイ交流は、事業継続に繋がるものであり当町の国際交流の推進が図られた。

また、本事業についてマスコミを通して、当町の活動と相手国を広く広報できた。

2) 事業名 地元高校と友好校締結に向けた調査事業

①スケジュール

令和7年1月13日～20日（アゼルバイジャン訪問）

②訪問先

国立バクーヨーロッパ・リセ、私立ヨーロッパ AZE スクール、国立バクー世界学校、公立 225 番学校

③内容

バクー市内の教育施設に志賀高校との友好校受入れを目的に訪問した。

- ・バクーヨーロッパ・リセでは、同国オリンピック委員会の協力により各国の高校と文化交流を図っており、今回、当町及び志賀高校の紹介並びに学生交流として訪問した。
- ・私立ヨーロッパ AZE スクール、国立バクー世界学校、公立 225 番学校については、志賀高校と継続的交流事業に向けた調査のため訪問した。



④効果

訪問した学校は隣国の学校と交流を実施しているが、日本との国際交流に対し興味があることから、志賀高校の受け入れについては前向きな回答があった。

中でも日本語教室として授業に取り入れている「バクー世界学校」からアプローチがあり、日本語が堪能な先生もいることから、コミュニケーションも取りやすいためオンライン交流に向け調整を行っている。

高校生を通して国際交流を図ることは、町民の理解も得られるとともに若い世代の多文化教育が図られ、更には志賀高校の魅力ある学校づくり発信に効果があった。

3) 事業名 大阪・関西万博相手国ナショナルデー参画事業

①スケジュール

令和7年1月13日～20日（アゼルバイジャン訪問）

②体制

ヘイダル・アリエフ財団、駐日アゼルバイジャン大使館、在アゼルバイジャン日本大使館の協力を得て実施した。

③内容

大阪・関西万博アゼルバイジャンナショナルデー参画に向け関係機関と協議を図った。

また、ナショナルデーに当町伝統芸能である和太鼓出演に向けプロモーションビデオを作成しプレゼンを行った。

④効果

プレゼンテーションの結果、出演に対して前向きに検討すると回答をいただいた。

出演することは、震災からの復興に向けた本町の機運醸成効果がある。また、伝統芸能・和太鼓の日本文化の紹介及び当町太鼓団体の技術の向上並びに伝統芸能の継承に繋がる。

3 事業の目標に対する成果

今回の友好都市訪問により、バクー市ハタイ地区と志賀町の高校生による学生交流が図られ、改めて文化・スポーツ・学生を通じた事業継続の旨を確認することができた。また、ホームステイを通して同国の文化、教育に触れることができ、多文化教育が図られたとともに当町及び志賀高校を紹介するとともに日本文化を伝えることができた。

次に、志賀高校と国際交流を持続的に友好校として実施できるかを調査するため、ハタイ地区内の4学校を訪問し、「バクー世界学校」が日本語授業を専攻していることから興味を示し、現在、持続的交流が図れるよう調整をしているところである。

万博ナショナルデー参画に向け、同国関係事務所（ヘイダル・アリエフ財団）を訪問し、プロモーションビデオを活用したプレゼンを図り、前向きに検討する旨の回答をいただいた。

全体的には、東京オリンピック・パラリンピックでのホストタウン登録から目標としてきた同国を通じた国際交流推進に向け、継続事業としての礎ができた訪問となり大きな成果があった。

4 大阪・関西万博を契機としたレガシー創造への寄与

大阪・関西万博を契機とし、志賀高校とハタイ地区の学校が友好校として万博国際交流プログラム事業によるオンライン交流やリアル交流であるホームステイ事業などを通し、当校の魅力ある学校づくりと両国の異文化教育が図られ、当町の国際交流推進のレガシー創造に寄与する。

また、アゼルバイジャンは日本大使館の努力もあり親日国家で、当町との国際交流による効果を期待されていることから、継続した国際交流を実現できた。

5 特によかった点、苦勞した点

1) 良かった点

2019 年からアゼルバイジャンとの交流を推進してきたが、遠い国と過去の紛争や宗教の違いにより交流事業はハードルが高いと感じられたが、今回の高校生の訪問により、親日家で親近感がある人柄や自然と食文化など同国の魅力発信ができた。

また、志賀高校の新たな学校づくりと多文化教育に寄与できたとともに、今後、大阪・関西万博を契機としたレガシー事業として国際交流を推進できた。

2) 苦勞した点

アゼルバイジャンは東欧州であるが、中東地域とロシアが南北にあり参加保護者や行政関係者などから安全面を危惧されたことから、常に日本大使館や現地コーディネーターから情報収集し、訪問に向けた不安の払拭に苦慮した。

また、同国はホームステイの文化が無く、生活文化や宗教の違いなどから受け入れ先とのコミュニケーションを取るのに時間を要した。

6 今後の展開

志賀高校とバクー世界学校が友好校締結を目標に、オンラインによる交流及び相互学生のホームステイによる訪問を実施し、継続的な国際交流と両校の多文化教育の推進を図る。

また、友好都市バクー市ハタイ地区とは継続した国際交流を目的に、芸能文化・スポーツイベントを通じた交流に向け継続的なコミュニケーション

ションを実現する。

7 今後の展開における課題

当町では、過去に姉妹・友好都市事業を行っていたが、相手国とのコミュニケーション不足により事業の実施が無く自然消滅に至った経緯がある。

東京オリ・パラ大会及び大阪・関西万博開催を契機としたレガシーとして交流事業の継続が当町の国際交流推進に繋がるものであり、相手側とのコミュニケーションの継続とその交渉に係るコーディネーター及び大使館など関係機関の協力のネットワークづくりが大切である。

また、相手国訪問などリアル交流には渡航費や滞在費など多額な経費がかかるので、今後の事業展開に向けた財源確保が課題となる。

8 継続するための方策

事業継続の方策として今回の訪問で友好校締結に向けた調査を行ってきており、地元高校を通した国際交流を図るとともに、友好都市の締結しているハタイ地区とは、今後の国際交流事業推進に向けコミュニケーションを図り、学生の訪問や受け入れ事業を継続する。

また、民間団体が募集している国際交流派遣事業などを活用しながら財源の確保を図り、国際交流継続に向け事業展開を進める。

(参考資料) 以下、アゼルバイジャンに渡航した2名の高校生が作成したレポート。



万博国際交流プログラム(令和6年能登半島地震被災地域内閣官房事業)

志賀高校生2人がアゼルバイジャンを訪問

体験記&フォト・レポート

期間：1月13日(月)～20日(月)





(志賀高校1年)

私は2019年にアゼルバイジャンのレスリングチームが来町した時に交流はありましたが、実際にアゼルバイジャンを訪問するのは初めてでした。どんな国なのか興味と不安が入り混じる気持ちで飛行機に乗りました。実際に足を踏み入れると、人の温かさや美しい文化に心を奪われました。現地に到着した初日には、在アゼルバイジャン日本国大使館公邸を訪れました。豪邸が並ぶ住宅街に緊張しながらも、入ると大使館職員の方々が温かく迎えてくれました。伝統的な料理をいただきながら、アゼルバイジャンについて色々なお話を伺うことができ、これからの滞在がますます楽しみですものになりました。

2日目からはホストファミリーの皆さんにお世話になり、観光スポットや食事などアゼルバイジャンらしさを感じられる体験をしました。首都バクーの街は現代的なビルと歴史的な建物が混在し、歩くたびに日本の景観との違いに驚きました。カスピ海沿いにあるシー・フロント・パークでの散歩

は、静かな時間を過ごすことができ、心が癒されました。また、「フレイムタワーズ」の夜景は本当に美しく、感動しました。ホストファミリーと過ごした時間で特に印象に残っているのは、ダルハクン(14歳)とアダクン(12歳)と一緒におもちゃの銃で遊んだり、UNOをしたことです。お互いに言葉が完璧に通じなくても、ゲームを通じて自然と打ち解け、たくさん笑い合うことができました。本当に楽しく、心からリラックスできた時間でした。また、地元のマーケットを訪れ、新鮮な食材やお土産を選んだこともとても楽しく、アゼルバイジャンで暮らす人々の日常に溶け込んだようでした。

アゼルバイジャンは、安全でもてなしが素晴らしい国でした。訪問中に会った人々との交流が、今でも心に残っています。もっと交流を深めるために英語の勉強をこれまで以上に取り組んでいこうと思うようになりました。このプログラムに参加できたことは、私にとって、とても貴重な経験となり、アゼルバイジャンという国への関心がこれまで以上に高まりました。そしてもっと多くの人に知ってもらいたいと思うようになりました。これから、志賀高校とアゼルバイジャンの学校との交流が始まるので、私も積極的に参加したいと思います。



(志賀高校2年)

私は初めての海外でアゼルバイジャンに行きました。そこで一番驚いたのは、食の違いです。お米の中に杏が入っていたことは衝撃的でした。私の中の当たり前が一瞬で崩れていきました。

私たちが訪問したアゼルバイジャンの学校は、小学校から高校までが一つになっています。そのため、学校は迷子になりそうなくらい広かったです。学校ではたくさん先生の生徒に「写真を撮ってほしい」「サインを書いてほしい」と頼まれ、まるで自分が人気アイドルになったような気分でした。親日家が多いとは聞いていましたが、本当に日本が好きだということが伝わってきて、私もアゼルバイジャンのことが好きになっていきました。

ホームステイ先の家族とは本当に楽しい時間を過ごしました。街並みを見た時、伝統的なご飯を食べたりと、アゼルバイジャンを好きになるきっかけがたくさんくれました。ぶどうの葉で餅を包んだ料理や、とても大きな魚、ヨーグルトをかけて食べるスープは私の小さな世界を広げてくれました。

日本との違いに触れる機会が多かったですが、音楽やアニメなどの共通の話題で盛り上がる機会が多く、その度に世界が繋がっていることを実感できました。

アゼルバイジャンが「火の国」と呼ばれていることは知っていますか？2000年もの間、絶えることなく火が燃え続けている場所があります。天然ガスが地上に漏れて、燃え続けているそうです。日本では見られない光景に唖然としました。日本では石油や天然ガスがあまりとれないというイメージがあったので、資源というものにあまり実感がありませんでしたが、燃え続ける天然ガスを間近で見、私の中に資源というイメージの解像度が飛躍的に上がりました。同時に自然の壮大さに圧倒されました。

日本にいてだけでは感じられない文化や自然に触れられ、私自身の世界が本当に広がりました。世界には色々な国があり、その一つひとつを遠く存在に感じていましたが、同じ話題で話ができたり、一緒に遊んだりすることで、世界との距離がぐっと縮まったように感じました。そして、もっと色々な国へ行ってみたいという思いが強くなりました。またこのような機会があれば積極的に参加したいと思います。そのためにも、様々な国についてさらに勉強していきたいと思っています。

アゼルバイジャン訪問同行レポート

～人とふれあうことで芽生える、地域へのまなざし～

令和七年一月、志賀町の国際交流事業の一環として実施されたアゼルバイジャン訪問に、事務局伴走者として同行した。今回の訪問の目的は、高校生によるホームステイおよび現地校との交流を通じて、異文化を体験し、国際感覚を育むことにあった。

しかしながら、現地において実際に得られた気づきは、国際交流が単なる「海外体験」にとどまらないという、より深い意義を有するものであった。

とりわけ印象的であったのは、高校生たちが英語にて志賀町の魅力を紹介する場面である。このような発信のためには、自らの地域について深く理解することが求められる。その過程において彼らは、それまで無意識であった志賀町の自然、文化、そして歴史に目を向けるようになり、自らのまちに対する誇りと愛着を育み始めた。

このような内面的変化こそが、「地方創生」の本質を体現するものである。地域への愛着は、将来の担い手を育て、地域社会を未来へと継承する力の源となる。現在、地方の学校は、生徒の多くが都市部へと流出するという課題に直面している。ゆえに、国際交流の機会は、地域の学校のブランド価値を高め、生徒の自己肯定感や帰属意識を醸成するうえで、極めて有効な手段となり得るのである。

人とのふれあいを伴う国際交流は、若者の視野を国際的に広げるのみならず、自らのルーツを見つめ直す契機ともなり得る。そしてそれは、ひいては地域に新たな活力をもたらす原動力となるものである。今回の訪問を通じ、私は国際交流の真価をあらためて実感するとともに、その延長線上にある「豊かな地域社会」の可能性を強く感じた次第である。

大阪市（大阪府）×パプアニューギニア

1. 背景と目標

1-1 背景

大阪府・大阪市では、新たな時代を切り拓くため、住民・企業をはじめ、あらゆるステークホルダーとともに、大阪が持つ豊かな歴史・文化や人々の多様な魅力、都市のポテンシャルを生かし、チャレンジし続けることにより、大阪を元気にし、府民・市民が誇りや愛着を感じることで、世界に誇る魅力あふれる都市を作り上げることを目指し、「大阪都市魅力創造戦略 2025」を策定している。本戦略では、「大阪・関西万博のインパクトを生かした都市魅力の創造・発信」「安全・安心で持続可能な魅力ある都市の実現」「多様な主体が連携し、大阪全体を活性化」の3つの基本的な考え方のもと、10の目指すべき都市像を定めた。各施策を推進し、また、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する視点を持って推進している。本事業は10の施策の一つである「出会いが新しい活を生む多様都市」に含まれる「多文化理解の促進」を図るものである。

本事業を実施することにより、大阪府・大阪市が進めている上記の戦略をさらに促進させ、大阪府・大阪市が世界に誇る魅力あふれる多文化共生社会を体現する都市とする。

1-2 目標

本事業を実施するにあたり、以下のとおり目標を設定した。

①海外の子供たちが将来の交流の懸け橋となる可能性を育む

大阪・関西万博を契機に万博参加国・地域の関係者とお互いの国・地域の文化やSDGsに関する取組について交流することにより、お互いの子どもたちが万博の理念についての理解と関心を深める学習活動を行うことにより、将来的に海外の子どもたちが、大阪・関西と交流した経験を通じて、日本の社会・文化に理解や愛着を持つことで、日本と海外の国々の間における経済的なつながりだけでなく、様々な交流の懸け橋となることが期待できる。

②持続可能な社会を担う人材を育成する

大阪・関西の子どもたちには、この国際交流を実施することで、持続可能な社会を担う人材を育成する。

2. 事業内容

1) オンライン交流会

①概要

大阪市の加美北小学校とパプアニューギニア国のソゲリ小学校とのオンライン交流会を、2024年10月25日（金）と2025年2月27日（木）の計2回実施。

②日時

第1回 令和6年10月25日（金）午前10:00～11:30

第2回 令和7年2月27日（木）午前9:40～11:00

③場所

大阪市立加美北小学校体育館（他学校内施設）

④参加者

第1回 駐日パプアニューギニア大使館ワスアクー等書記官
（兼）城西国際大学 教授 サイモン・バハウ氏
JICA 海外協力隊 内山翔太氏
パプアニューギニア・ソゲリ小学校 児童
大阪府大阪市立加美北小学校児童

第2回 JICA 海外協力隊 内山翔太氏
パプアニューギニア・ソゲリ小学校児童
大阪府大阪市立加美北小学校児童

④内容

第1回 第1回オンライン交流会 2024年10月25日（金）

- ソゲリ小学校の生徒による伝統的なダンス披露
- 加美北小学校の生徒によるいろはかるた紹介、リコーダー演奏
- 質疑応答（質疑内容は以下のとおり）
 - 音楽の授業の楽器（ソゲリ小学校→加美北小学校）
 - 学校での英語勉強（ソゲリ小学校→加美北小学校）
 - クラスの人数（ソゲリ小学校→加美北小学校）
 - 伝統的な衣装（加美北小学校→ソゲリ小学校）
 - ソゲリ小学校の生徒数（加美北小学校→ソゲリ小学校）

- ラグビー以外の人気スポーツ（加美北小学校→ソゲリ小学校）
- 通学手段（加美北小学校→ソゲリ小学校）



第2回オンライン交流会 2025年2月27日（金）

- 加美北小学校とソゲリ小学校による大縄飛び大会
- 加美北小学校によるソーラン節等のダンス披露
- 加美北小学校とソゲリ小学校によるチーム対抗戦でのカルタ大会
- 加美北小学校とソゲリ小学校の児童が共同で作成したカルタを使用
- 写真撮影



ソゲリ小学校児童と加美北小学校児童による大縄跳び大会



両小学校児童が作成したオリジナルカルタを利用したカルタ会

⑥体制

大阪市の加美北小学校主催の元、パプアニューギニア・ソゲリ小学校に派遣されている JICA 海外協力隊の内山氏、オンライン交流会のオブザーバーとして、駐日パプアニューギニア大使館のワスアクー等書記官や城西国際大学のサイモン・バハウ教授が参加。

⑦効果

第 1 回および第 2 回オンライン交流会を経て、加美北小学校とソゲリ小学校の交流が深まり、お互いの国の文化・社会に対する相手国に対する理解が双方ともに深まった。

時差がある異なる国に住む子供同士で同じ時に同じ体験（ダンス披露や大縄跳びとかかるた）をすることで、「国や言葉が異なっても交流できる」という「体験」ができ、子供たちの国際交流に対する心理的ハードルを下げる一助となった。

2) 日本・パプアニューギニア紹介セミナー

①概要

パプアニューギニア大使又は万博担当部局職員を学校に招き交流事業を実施。

②日時

令和 6 年 10 月 2 日（水）午前 10:00～11:30

※オンライン開催

令和 6 年 11 月 15 日（金）午前 10:00～11:30

※リアル開催

③場所

大阪市立加美北小学校体育館

④参加者

駐日パプアニューギニア大使館ワスアクー一等書記官

城西国際大学サイモン・バハウ教授

JICA 海外協力隊 内山翔太氏

パプアニューギニア・ソゲリ小学校児童

大阪府大阪市立加美北小学校児童

⑤内容

2024年10月2日（水）に、日本に住むパプアニューギニア人の代表として城西国際大学のサイモン・バハウ教授が、ソゲリ小学校の児童へオンラインを介して日本文化等について紹介した。

また、2024年11月15日（金）には、駐日パプアニューギニア大使館のモイへ公使、ワスアクー等書記官、城西国際大学のサイモン・バハウ教授を加美北小学校に招いて、パプアニューギニア文化等について紹介する対面でのセミナーを実施した。



サイモン・バハウ教授によるソゲリ小学校への日本文化紹介



集合写真

⑥体制

大阪市の加美北小学校主催の元、パプアニューギニア・ソゲリ小学校に派遣されている JICA 海外協力隊の内山氏、オンライン交流会のオブザーバーとして、駐日パプアニューギニア大使館のワスアクー等書記官や城西国際大学のサイモン・バハウ教授が参加。

⑦効果

ソゲリ小学校の児童が日本文化を学ぶことにより相互間での興味・関心を引き出すことができた。

日本で活躍しているサイモン・バハウ教授が登壇したことにより、日本の社会に愛着をより持つことができ、将来の様々な交流の懸け橋となれる人材育成に寄与した。

児童たちにとって、パプアニューギニア出身の方と初めて交流する経験であり、対面でコミュニケーションをとることで、パプアニューギニアをより身近に感じることができ、パプアニューギニア社会・文化への愛着、国際的関心を持つきっかけとなった。

3) 日本・パプアニューギニア食文化体験

①概要

加美北小学校児童がパプアニューギニアに関係する料理を、ソゲリ小学校児童が日本に関係する料理を作り、互いの食文化について学んだ。

②日時

令和7年1月22日（水）午前 10:00～12:00

③場所

大阪市立加美北小学校内施設

④参加者

JICA 海外協力隊 内山翔太氏

パプアニューギニア・ソゲリ小学校児童

大阪府大阪市立加美北小学校児童

⑤内容

パプアニューギニア産のカカオニブを使用した焼き菓子、パプアニューギニアで栽培されたコーヒー、現地で一般的に食されている調理用バナナを日本では馴染みのない『焼く』という調理方法で作りと、ソゲリ小学校では JICA 内山氏の協力の元、大阪市の郷土食であるお好み焼き、お正月文化に欠かさないお餅を作り、それぞれの食文化を学んだ。



日本では焼バナナを、パプアニューギニアではお好み焼きを児童が調理体験

⑥体制

大阪市の加美北小学校主催の元、パプアニューギニア・ソゲリ小学校に派遣されている JICA 海外協力隊の内山氏の協力を得て実施。

⑦効果

加美北小学校とソゲリ小学校の双方の児童が新しい食文化に出会うことができ、お互いの国の理解を深めることができた。

また、児童にとって身近な「食」を通じて双方の文化・社会を楽しく学ぶことで、お互いの国の興味・関心を喚起し、食文化イベント後に実施した「第2回オンライン交流会」の成功に繋げることができた。

3. 事業の目標に対する効果

① 好きになることから始まる国際交流

海外の子供たち同士が将来の交流の懸け橋となる基盤づくりの各活動を通して、海外の子供たち（ソゲリ小学校の児童）は、日本社会・文化に触れることができ、さらに加美北小学校の児童との触れ合い（大縄跳びやカルタ大会、お互いの伝統的なダンスの披露など）を通して、日本に対しての愛着を形成することができた。

将来の交流の懸け橋となるためには、日本を好きになってもらう必要があり、そのための素地を作ることができた。

② 持続可能な社会を担う人材の育成

各活動を通して、加美北小学校およびソゲリ小学校の児童はお互いの国の社会・文化を学ぶと同時に、有意義な国際交流をすることができた。同交流の結果、それぞれの児童は文化の多様性を学ぶことができ、多文化共生社会を基本とする持続可能な社会を担う人材として必要な視点を獲得した。

4. 大阪・関西万博を契機としたレガシー創造への寄与

姉妹校提携の検討

本事業を通じて、加美北小学校とソゲリ小学校は良好な関係を築くことができた。本事業で得た関係性を基に姉妹校提携の実現に向けて、次年度以降に交流を検討していく。姉妹校提携については、教育委員会等とも相談のうえ進めていく必要があるが、大阪・関西万博および本事業を契機としたレガシーを残していくためにも、例えば、万博会場内、とりわけパプアニューギニアパビリオンでの加美北小学校とソゲリ小学校の児童たちによる学校間交流を実現させるなど、お互いの理解が深まるような交流事業を検討していきたい。そうした取り組みを踏まえ、姉妹校提携をぜひとも実現し、将来に向けた永続的な交流の礎を確固たるものとしていきたい。

5. 今後の展開・課題

1) 展開

本事業の今後の展開として、①パプアニューギニアチャリティーバザー、②パプアニューギニアナショナルデーでの国歌斉唱&事業成果発表、③ソゲリ小学校の児童たちの招聘、④加美北小学校とソゲリ小学校の児童による本交流や世界的課題を通したアートマイル国際共同学習プロジェクトの実施、の4点を検討している。2025年2月時点で想定している展開計画は、以下のとおりである。

- ①本交流を通したアートマイルを加美北小学校側で作成する。
- ②パプアニューギニアチャリティーバザーを実施し、収益でソゲリ小学校の児童向けに絵具等を購入する。
- ③7月15日の週にソゲリ小学校の児童（想定：児童6名（男児3名、女児3名）＋引率2名）を大阪に招聘する（～7月22日頃まで）。
- ④7月21日の大阪・関西万博のパプアニューギニアナショナルデーに加美北小学校の児童とソゲリ小学校の児童が参加しパプアニューギニア国歌を斉唱する。
- ⑤来日したソゲリ小学校の児童にアートマイルと（①）パプアニューギニアチャリティーバザーで得た収益で購入した絵具等（②）をプレゼントする。
- ⑥ソゲリ小学校の児童は、パプアニューギニアに戻った後にプレゼントされた絵具でアートマイルの半分を完成させ、完成版を加美北小学校側に共有する。

上記の計画を実施することで、本事業の目標として掲げた、①海外の子供たちが将来の交流の懸け橋となる、②持続可能な社会を担う人材を育成する、の 2 つの目標の成果を更に強化できると同時に、第 4 章で記載した「大阪・関西万博を契機としたレガシーの創出」として想定している「提携校/姉妹校」の実現にも貢献する。

2) 課題

今後の展開を円滑に進めていくためには、加美北小学校およびソゲリ小学校の校長や他教職員の更なる協力が必要となる。加美北小学校においては、パプアニューギニアチャリティーバザーを実施するにあたり、平野区との協力も必要となるなど、関係者間の調整が課題となる。同課題を解決するために、加美北小学校においては多くの教職員を巻き込み本事業の意義を広く周知したり、2024 年 11 月 15 日(水)に実施した日本・パプアニューギニア紹介セミナーで平野区長をご招待したりすることで、今後の展開において協力を得やすくするための基盤を築いた。ソゲリ小学校においても現地教職員や他協力隊関係者を本事業に巻き込んだり、JICA パプアニューギニア事務所へ定期的に報告をしたりするなどして協力体制を整えた。

本事業内で課題解決に向けた活動を意図的に行うことで、今度の展開での関係者間調整を行いやすくした。

6. 継続するための方策

本事業で構築した加美北小学校とソゲリ小学校の関係性を継続・発展させるためには、今後の交流事業も定期的の実施することが方策として重要である。たとえば、半年に 1 回のオンライン交流会の実施、クリスマスカード/年賀状のやり取り、各校での日本/パプアニューギニアを題材とした授業の実施などが挙げられる。

これらの方策は、本事業で実施してきた活動の延長線上にあるため、加美北小学校およびソゲリ小学校にとっても活動を組み立てやすいのも利点である。国際交流を継続・発展させるためには、お互いの学校の文化を育てる必要がある。たとえば、国際交流事業に熱意を持つ教職員が学校現場からいなくなると、国際交流事業がストップすることは多々ある。本事業および今後の展開においても、さまざまな教職員を積極的に巻き込んでいき、学校の文化として国際交流を根付かせる方策も必要となる。

西宮市（兵庫県）×ソロモン諸島

1.背景と目標

背景

ソロモン諸島のホニアラ市と西宮市は、市を拠点とする NPO 法人こども環境活動支援協会（LEAF）が 2014 年 4 月からソロモン諸島、カダルカナル島にある首都ホニアラ市を対象とした独立行政法人国際協力機構（JICA）の草の根技術協力事業（2014～2016 年度の 3 カ年事業）として「New 3 R（リデュース、リユース、リサイクル＋リターン）の理念を踏まえた官民協働による家庭ごみの分別収集システムの構築プロジェクト」（フェーズ I）を実施した。同取り組みでは特に現地で課題となっていたペットボトルの分別回収、3R に中心的に取り組んだ。

2019 年にホニアラ市長ほか学生 7 名が西宮市を来訪し、西宮市の環境施設の視察をしていただいた。同年、ホニアラ市も西宮市同様（西宮市は 2003 年に全国初の「環境学習都市宣言」を行っている。）環境学習都市を宣言した。2022 年にホニアラ市の要請を受け、西宮市のごみ収集車を 2 台、寄贈した。ホニアラ市とはこのような関わりがあり西宮市長がソロモン諸島を訪問し、西宮市とホニアラ市間の環境分野における協力関係構築のための MOU（覚書）締結を行うとともに、環境学習都市として今後に向けたフォーラムに出席した。

目標

ホニアラ市と関係の構築はできているものの、両市間で将来にわたって交流を継続できる取り組みや、市民同士が交流していただく機会が無いため、きっかけ作りが課題となっている。

「西宮市とホニアラ市の子ども・若者が、生まれ育った地域の環境や文化を学び合うことで、お互いの故郷の魅力に理解を深める」また、次世代を担う両市の若者が世界の国が集う万博で環境対策などの先端技術を体験することで、未来の地球の姿を考え、ともに生きていく仲間（国）を意識し、国際感覚を養うことも目指す。

本取り組みを通じて、万博期間中に両市の学生が交流し、西宮市の取り組みや万博プログラムを通じて、学びあうことで、若者たちが暮らす地域や国、地球について学び、どのように持続可能な環境を創り出していくことができるか、考える契機を提供することを目標とする。

2.事業内容

西宮市・ソロモン諸島ホニアラ市「こども・わかもの交流プログラム」

①スケジュール

12月16日 本事業に関する初打ち合わせ（担当者顔合わせ、事業に関する概要説明）

1月6日 本事業に関する打ち合わせ（事業詳細に関する協議）

※以降、メールを通じて相互連絡を取り事業内容を進めた。

2月26日 本事業に関するオンライン打ち合わせ（相手国関係者を含む）

②体制

- ・NPO 法人 こども環境活動支援協会 2名
- ・西宮市 4名

③内容

- ・JICA との調整（JICA 関西職員よりソロモン支所担当者を紹介）
- ・ソロモン諸島ホニアラ市の現状について情報共有
- ・西宮市立高木北小学校への事業概要説明及び内容調整
- ・訪問先の検討及びリサーチ
- ・関西学院大学等への事業概要説明及び内容調整
- ・その他大学の検討（神戸女学院大学等）
- ・全体スケジュール調整及び内容立案

④効果

万博では、一人ひとりが互いの多様性を認め、「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現することがテーマとして掲げられている。本プログラムで提案している西宮市・ホニアラ市の未来を担う若者交流は、自分たちの将来を持続可能にするために考える機会となる効果がある。

また、招聘期間とタイミングが合う場合は、両市の未来を担う若者がともに万博を訪れ、同ウィークのテーマである「豊かで多様ないのちが住む地球を未来に残すために、私たちは何をすべきか？」について考え、環境対策などの先端技術を体験する機会となる。

3.事業の目標に対する効果

「西宮市とホニアラ市の子ども・若者が、生まれ育った地域の環境や文化を学び合うことで、お互いの故郷の魅力に理解を深める」ことに関して、どのように両市の学生が交流し、西宮市の取り組みや万博プログラムを通じて、学びあうか計画を策定した。

ホニアラ市の政府関係者や学校関係者と繋がり、学校関係者とオンライン会議を実施し、本プログラムの概要を説明、関係の構築ができた。

4.大阪・関西万博を契機としたレガシー創造への寄与

ホニアラ市の政府関係者、学校関係者共に、本プログラムへの協力関係を構築できたことから大阪万博閉会後もこの関係を活用して、事業を継続することが期待できる。

また、今回のテーマ以外の分野でも交流することで更なる深まりのある交流を期待する。

5.今後の展開・課題

今年度に引き続き、令和7年度も本事業に申請し、今年度策定した計画を基に実行する。西宮市に招待する生徒の選定など現地での調整が必要なことから西宮市での交流プログラムの準備を関係者と調整しながら進めていく。具体的なスケジュール（予定）は下記のとおり。適宜オンライン会議で調整を行う。

4月-5月	募集要項の配布と参加希望表の回収
5月	参加する学生の選抜
6月-7月	ビザ、航空券、保険の手配
8月	参加する学生向けの事前ガイダンス

6.継続するための方策

西宮市に招待する学校は JICA 派遣隊員が所属する学校に決定し、隊員にも事業の一部について協力を頂くように調整をしているが、隊員に本来業務があること、生徒の選定等で、隊員と生徒の関係を壊してはいけないことなど留意しながら調整し進める必要がある。また、参加する学生の自己負担になる費用についても学校側と調整する必要がある。

香川県×パラオ共和国

1 背景と目的

1) 背景

令和 5 年 2 月、駐日パラオ共和国特命全権大使であるピーター・アデルベイ閣下を香川県にお迎えする貴重な機会を得た。大使より、今後も相互交流を図っていききたいとのコメントを頂戴した。

パラオと香川県は多島国・多島県であり、また、パラオが本県の真南に位置すること、パラオが日本の委任統治領だったことから、日本の食文化が残り、香川と同じく正月に年明けうどんを食す習慣があること等、多くの共通点がある。万博を契機に、具体的な相互交流を開始し、今後の持続的な交流に向けた取り組みができると考えた。

本取り組みは、香川県の総合計画である「人生 100 年時代のフロンティア県・香川実現計画」における分野「活力ある地域づくり」、施策「国際化の推進」に位置づけられる。

2) 課題

パラオと香川県には多くの共通点があるものの、これまで具体的な交流事業が行われたことが少ないため、まずは継続的な相互交流に向けた土台作りが重要である。

加えて、大阪・関西万博をパラオと香川県の交流を国内外にアピールできる場として捉え、より多くの方に訪れていただくために、パラオ及び本県での万博の認知度を向上させることも大切となる。

3) 目的

- ・ 持続的な相互交流に向けての土台作り（相互の文化理解、コンタクトパーソンとの接点強化等）
- ・ パラオ共和国における香川県及び万博の認知度向上
- ・ 香川県におけるパラオ共和国及び万博の認知度向上

2 事業内容

1) 「大阪・関西万博 香川県出展プレイベント」での万博紹介

県主催の万博プレイベントに大阪府・大阪市・県内団体等の関係者を招待し、ブースでの万博の紹介を行った。加えて、ステージでのミヤマクによる万博ガイドや万博クイズを行い、さらなる周知に努めた。

① スケジュール

令和6年8月～ 企画調整、計画化、出演者調整

令和6年10月14日 万博プレイベントを開催

②体制

香川県

セーラー広告株式会社、株式会社ネクサス（イベント、ステージ運営）

大阪府、大阪市万博推進局、兵庫県、香川県内市町村等（コンテンツ）

③内容

ブースでの大阪・関西万博の紹介

のぼりやポスター、パンフレットによる万博の周知のほか、子ども向けにクイズを通したプレゼント配布を行ない、様々な世代の方が万博への興味・関心を得られるような工夫を行なった。



ブースの様子①



ブースの様子②

・ ステージでの大阪・関西万博の紹介

ステージで、ミyakumiyakuによる万博ガイドや万博〇×クイズを行なった。クイズで勝ち抜いた正解者には、万博のオリジナルグッズを配布し、万博の周知を行なった。



ミyakumiyakuによる万博ガイド



万博〇×クイズ

④効果

・ プレイベント来場者への万博の PR

（参考）来場者へのアンケート結果

「本日のイベントで万博に対するイメージに変化はありましたか」(N=294) 良くなった 90.1%

「本イベントに参加して、香川県が令和7年4月に万博会場に出展する催事に興味を持ちましたか」

非常に興味がわいた 49.7%、やや興味がわいた 47.3%

2) パラオ共和国とのイベント（「全国ご当地うどんサミット in さぬき」への参加）

パラオ共和国関係者をお招きし、来場者へのパラオうどんの提供、パネルや展示品を使ったパラオ共和国及び万博の紹介、子ども向けのステージイベントの開催を通して、パラオ共和国と本県の交流や万博のPRを行なった。

また、来場者アンケート調査を行ない、来場者の交流に関する関心度や、同イベントを通じてパラオ共和国や万博の認知度が向上したかについて、検証を行なった。

① スケジュール

令和6年9月～ パラオ名誉総領事や大使館を通じて、パラオ政府関係者の訪問やイベント内容について調整

令和6年10月～ うどんサミット関係者との調整

令和6年12月7日 うどんサミットの開催

②体制

- ・香川県
- ・駐日パラオ共和国大使館、在仙台パラオ共和国名誉総領事館（パラオ共和国との調整）
- ・全国ご当地うどんサミット in さぬき実行委員会、本場さぬきうどん協同組合（うどんサミットの調整）

③内容

・パラオうどんの提供

パラオ政府関係者に協力をいただき、来場者にパラオうどんの試食提供を行なった。ブースでは、万博のパネルを展示するとともに、来場者に万博のステッカーを配布することで、併せて万博のPRを図った。会場は大盛況となり、用意していた200食分全て提供することができた。試食した方からは、「パラオにも讃岐うどんに似たような文化があると初めて知りました」や「具たくさんで意外とあっさりしていておいしい」などの声が寄せられ、パラオうどんを通して、パラオの文化をPRする

ことができた実感している。



うどん提供の様子①



うどん提供の様子②



パラオうどん



集合写真

・子供向け〇×クイズイベントの開催

会場の中央ステージで、子供向けの〇×クイズイベントを開催した。ステージには、パラオ共和国公共基盤・産業大臣のチャールズ・オビアン氏と万博マスコットキャラクターのミャクミャクが登場し、パラオ共和国と万博に関するクイズを出題した。最後まで勝ち残った参加者には、大臣やミャクミャクからパラオと万博に関して紹介するプレゼントを手渡し、会場を盛り上げた。



〇×クイズ



ミャクミャクと大臣によるプレゼント授与

④効果

- ・うどんサミット来場者へのパラオ及び万博のPR

(参考) 来場者へのアンケート結果 (N=88)

イベントを通して万博への興味・関心が高まった人の割合：63%

イベントを通してパラオへの興味・関心が高まった人の割合：84%

パラオブースが設置されている場合、万博会場に行きたいと答えた人の割合：85%

今後もパラオと交流や関わりを持ちたいと答えた人の割合：89%

3) パラオ政府関係者及び大使館関係者の香川県訪問

うどんサミットへの参加に併せて、讃岐うどん作りをはじめとした本県の文化や自然を体験していただき、大阪・関西万博に向けたさらなる交流の機運醸成を図った。

① スケジュール

令和6年9月～ パラオ名誉総領事や大使館を通じて、パラオ政府関係者の訪問日程や訪問先について調整

令和6年10月～ 旅程案や宿泊先等の手配

令和6年11月～ 県内訪問先との調整

令和6年12月5日～10日 香川県訪問

② 体制

香川県

駐日パラオ共和国大使館、在仙台パラオ共和国名誉総領事館（パラオ本国との調整）

③ 実施内容（うどんサミットを除く、主な行事等抜粋）

農業試験場視察

香川県の農業試験場にて、野菜や花き、果樹の生育現場を見学し、オリジナル品種の開発、改良や栽培技術について、職員から説明を行なった。パラオに導入が可能な品種や生育技術について関心がよせられ、現地での活用に向けて前向きな姿勢が見られた。



花きの見学



野菜の見学

香川県知事表敬訪問

香川県知事を表敬訪問し、パラオ共和国と香川県の今後のさらなる交流の機運醸成を図った。



歓談の様子



集合写真

うどん、和三盆、うちわ作り体験

香川県の特産品であるうどん、和三盆、うちわの作成体験を通じて、香川県の文化を体験していただいた。



うどん作り体験



集合写真



和三盆の説明



和三盆作りの様子



うちわ作りの説明



うちわ作りの様子

漆芸研究所視察

香川県漆芸研究所にて、実際の作業現場を見学し、香川県の伝統工芸である蒔醤（きんま）、存清（ぞんせい）、彫漆（ちょうしつ）、などの技法について説明を受けた。また、実際に彫りの技術を体験し、香川県の伝統文化に触れていただいた。



職員による技法の説明



彫りの体験

石丸製麺工場見学

うどんサミットで使用した香川県製麺のうどん工場を見学し、その歴史や技術について理解していただいた。



工場見学の様子



集合写真

④ 効果

- ・パラオ共和国関係者に向けた香川県及び万博のPR
- ・今後の交流に向けた機運醸成

3 パラオ共和国での事前調整

大阪・関西万博におけるパラオ共和国のナショナルデーや今後の交流に向けた協議・調整するため、パラオ共和国政府を訪問した。

また、パラオ共和国国営放送や現地の教育機関で大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭の説明をするとともに、各訪問先で万博や本県の魅力についてPR活動を行なった。

① スケジュール

令和6年12月～ パラオ各名誉総領事や大使館を通じて、パラオの訪問日程や訪問先等について調整

令和7年1月20日～23日 パラオ共和国訪問

② 体制

香川県

駐日パラオ共和国大使館、在仙台パラオ共和国名誉総領事館（パラオ本国との調整）

③ 内容（主な行事を抜粋）

アイタロー前国務大臣との夕食会

パンフレットを提示しながら、大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭、香川県の紹介及び4月のナショナルデー訪問に向けた調整を行った。

アイタロー前大臣からは、ウィップス大統領はビジネス（漁業や農業への投資など）や食糧安全保障に関心をお持ちであるため、今後のパラオと香川県の長期的な交流に向けて、そのような観点で連携できると良いという意見があった。特に、香川県はハマチの養殖技術があるため、パラオではどのような魚が養殖可能かについて興味をお持ちであった。



万博、瀬戸芸、香川県の紹介



集合写真

オイロー副大統領表敬訪問

パンフレットを提示しながら、大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭、香川県の紹介及び 4 月のナショナルデーに向けた調整を行った。併せて、知事から大統領への親書を手渡し、大統領から受け入れていただく旨を伺えた。

また、4 月 28 日のパラオナショナルデーに、香川県からうちわ 1,000 本を提供すると提案した。表にパラオの PR、裏に香川の PR をする旨も伝え、副大統領は良い提案だと喜んでくれた。



表敬訪問の様子



集合写真

メトゥール前人的資源・文化・観光・開発大臣との打合せ

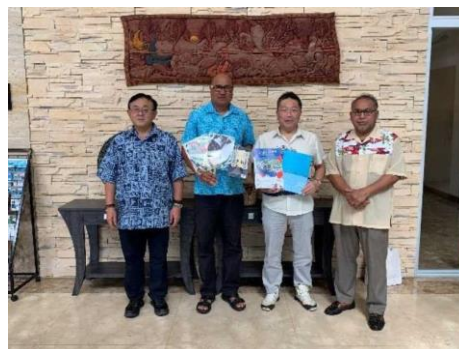
パンフレットを提示しながら、大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭、香川県の紹介及び 4 月のナショナルデーに向けた調整を行った。パラオで万博を

担当しており、万博の オープニング及びパラオ共和国ナショナルデーにも参加予定とのことだった。

また、この度の万博を契機とした「パラオと香川県の交流を一過性のものでは終わらせるのではなく、マーケティングの視点から今後の交流を育てていきたい」と話を伺うことができた。



打合せの様子



集合写真

パラオ共和国国営放送でラジオ収録

パラオ国務省の所管する国営放送局（愛称「エコ・パラダイス」）は、パラオにおける唯一の公的放送機関として、FMラジオ放送をパラオ全土に向けて 24 時間 365 日発信している。

「Japan Updates with Peter Adelbai」という題目で約 40 分間、ラジオ生放送を行ない、その様子が SNS 上

(<https://www.facebook.com/share/v/LAJ6k27dMQ/>) で同時配信された。

収録では、パンフレットやプレゼン資料、うちわを提示しながら、大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭、香川県の紹介を行なった。また、ラジオリスナーに向けて簡単なクイズを行ない、正解者に記念品をプレゼントすることで、万博や本県の魅力の PR に努めた。



ラジオ収録の様子



万博の紹介

パラオうどん交流会

2月に香川県を訪問いただいたオビアン前大使をはじめとするパラオ共和国政府関係者及び地域の住民の方から、本場パラオうどんを提供いただいた。交流会の冒頭に、大使から万博や香川県の紹介をいただくとともに、交流会後、パンフレットを提示しながら、出席者に香川県を紹介するなど本県のPRを行なった。



集合写真



パラオうどん

Mindszenty High School 訪問

現地の高等学校を訪問し、日本文化の紹介、香川県、万博、瀬戸芸のPRを行なった。日本文化の紹介として、けん玉を披露し、学生も一緒に体験した。中には、すでにけん玉を上手に扱うことができる学生もあり、日本文化がパラオに浸透していることを実感した。

香川県の紹介では、地図を見せながら、東京・大阪・香川の位置関係や万博会場である大阪から香川県までの交通経路を説明した。その後、香川県の地図と瀬戸芸のパンフレットを提示しながら、瀬戸芸のPRを行なった。また、香川県の特産品として丸亀うちわを紹介し、万博のナショナルデーでは、パラオと香川県の「コラボレーションうちわ」を製作する旨を伝えた。あわせて、万博のパンフレットを提示しながら、万博の展示やパビリオン等の魅力を紹介し、パラオのナショナルデーにも来てほしい旨を伝えた。

学生たちは、香川県や万博等のイベントに関心を持つ様子であり、「修学旅行で行ってみたい」「万博ではどれくらいの来場者が見込まれているか」などといった質問があがった。



万博の説明



学生の様子①



学生の様子②



集合写真

ウィップス大統領表敬訪問

パンフレットを提示しながら、大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭、香川県の紹介及び4月のナショナルデーに向けた調整を行なった。また、4月28日のパラオナショナルデーに、香川県からうちわ1,000本を提供することを正式に伝えた。表にはパラオのPR、裏面は香川県のPRをする旨を伝えた。

ウィップス大統領からは、12月のパラオ共和国訪問団の香川県訪問時におけるホスピタリティに感謝するとともに、大阪・関西万博のナショナルデーに出席後にぜひ香川県を訪問したい旨が述べられた。具体的には、4月28日のパラオナショナルデー出席後、29日に友好・姉妹提携を結んでいる兵庫県に立ち寄った後、4月30日~5月1日の日程で香川県を訪問したいとのことだった。



表敬訪問の様子



集合写真

④効果

- ・大統領をはじめとするパラオ共和国政府関係者との面会により交流の機運を醸成した。
- ・パラオ共和国国営放送や現地の教育機関で万博や本県の魅力についてPRができた。

4 事業の目標に対する成果

継続的な相互交流に向けての土台作りについては、パラオ政府関係者及び大使館関係者の香川県訪問や、パラオ共和国での事前調整によって十分にアプローチできたと考える。

パラオから香川県訪問時には、「全国ご当地うどんサミット in さぬき」への参加や、「うちわ作り」、「和三盆」作りなどの体験視察を通じて、当県の文化を実感いただいた。また、反対に県職員がパラオを訪れた際には、事前調整や現地視察を通じてパラオの文化や価値観の理解、パラオ大統領をはじめとするパラオ共和国関係者との人脈を築くことができた。

パラオ共和国における香川県及び万博等の認知度向上については、パラオ共和国国営放送や現地の教育機関及び交流会などの機会でのPRした結果、一定の認知度を得たと考える。

香川県におけるパラオ共和国及び万博の認知度向上については、「大阪・関西万博香川県出展プレイベント」において万博のPRを行なったほか、「全国ご当地うどんサミット in さぬき」の際に、うどんブース、展示ブース及び子供向けイベントにおいて万博とパラオのPRを行なった。アンケート結果からも、万博への好意的なイメージを持った方やパラオへの興味・関心が湧いた方がみられる等、一定の成果をえられた。

5 大阪・関西万博を契機としたレガシー創造への寄与

本事業により、パラオ共和国と香川県の継続的な交流に向けた土台作りはできたと考える。特に、ウィップス大統領から「大阪・関西万博のナショナルデー出席後にぜひ香川県を訪問したい旨の発言」があったことから、今後がパラオと香川県の交流にとって大きな契機となることが期待される。

6 特に良かった点、苦勞した点

① 良かった点

パラオ政府関係者及び大使館関係者の香川県訪問で得られた人脈を土台として、本県職員がパラオを訪問し本取組に大きく貢献し得るとするパラオ政府関係者や関係機関と多くの関係づくりができた点

② 苦勞した点

パラオ政府関係者及び大使館関係者の香川県訪問時やパラオ共和国での事前調整時に、パラオ本国からの来県者やパラオ本国でのスケジュールが直前まで定まらず、調整が難航した点。

7 今後の展開

【万博会期中】

パラオ共和国のナショナルデーに本県が参加・協力するとともに、パラオと本県がコラボレーションしたうちわを来場者に配布し、交流をPRする。うちわは、当県の特産品であり、パラオの気候や環境保全の考えにも合致したものである。さらに、2025 年大阪・関西万博が目指すものとして掲げる、持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献という考え方にも一致するため、パラオ・香川・万博それぞれのPR効果が期待される。

ナショナルデー参加後には、大統領ほかパラオ政府関係者、駐日大使館関係者の方を当県へ招待し、瀬戸内海の島々を含めた本県の魅力を体験していただく。また、子供を対象とした交流イベントを行ない、パラオの食や文化をPRする。

【万博閉会后】

まずは、パラオと香川県の共通点である「うどん」関連交流を図りたい。具体的には、パラオへ当県のうどん職人を派遣し、現地で讃岐うどんをふるまうことで、相互交流につなげていきたい。

さらに、長期的には、本県の技術をパラオで活用し、産業振興や環境保全の枠組みから交流を続けていきたい。

8 今後の展開における課題

「うどん」を通じた交流以外の分野でも継続的な交流を行う枠組みが必要である。パラオ共和国訪問の際に、大臣との面会や各訪問先でうちわ作りや魚の養殖、廃棄物のリサイクルなど、当県の技術を活用できそうな分野についてヒントが見つかった。当県の技術を活かしながら、パラオの産業

振興や環境保全につながる交流ができないか、駐日パラオ共和国大使館や各関連機関などとの調整を進めていきたい。

9 継続するための方策

パラオ万博ナショナルデー（4月28日）及びその後のウィップス大統領の香川県訪問については、引き続き、駐日パラオ共和国大使館及び在仙台パラオ共和国名誉総領事館と調整を進めていく。

また、万博会期後の「うどんを通じた交流」については、本年11~12月ごろをめどに調整を図って、うどん職人の派遣やパラオでの交流イベントについて再整理を行う。具体的には、6月上旬頃から、うどん職人の選定、派遣及び交流イベントの計画策定を行ない、パラオへ出張できるよう調整を進める。

併せて、本県の技術を活かしつつ、パラオの産業振興や環境保全につながる交流ができないか、駐日パラオ共和国大使館を通じてパラオ本国の意見を伺いながら、各関係機関と相談を進めていきたい。

佐賀市（佐賀県）×トンガ

1. 背景

(1) 背景

佐賀市に拠点を置く「認定 NPO 法人地球市民の会」（以下、「地球市民の会」という。）は、2022 年 1 月に発生したトンガ海底火山の大噴火を契機に、トンガ王国政府と、教育及び災害復興の分野において両当事者の協力を促進するための MOU（覚書）を締結され、現在は、経済的に困窮する家庭の高校生が、教育の機会を失うことなく継続して高校に通えるよう、トンガ復興支援奨学金による支援などを行なっている。今後、トンガ王国との関係をより強化し継続的なものにするために、万博国際交流プログラムを活用して、青少年を中心とした人材交流を実施したいとの地球市民の会からの要請を受け、佐賀市がプログラム登録自治体となって協働で実施するもの。

(2) 課題

佐賀市とトンガ王国の双方に共通して、台風、豪雨による道路や住宅地の冠水、農作物等の被害が発生している中、気候変動や自然災害に強い持続可能な社会を守る担い手である青少年に、災害等に対する理解と知識を与える機会づくりが必要だと考えている。

(3) 目標

①「気候変動及び自然災害への対策」を、佐賀市とトンガ王国の青少年交流を通じて双方で学び合い、知を共有する。

②トンガ王国が力を入れている「ラグビー」や「伝統舞踊」などのスポーツ・文化交流を実施する。

また、期待する成果としては、下記を挙げている。

- ・市民の環境、防災に関する意識が高まり、持続的かつ災害に強いまちづくりが推進される。
- ・市民の異文化理解が深まり、多文化共生社会が推進される。

2. 事業内容

1) 人材交流プログラムの実施に向けた計画策定

①スケジュール

12月：オンライン協議準備

1月：オンライン協議実施

2月：効果検証

②体制

（トンガ王国側）

政府：駐日トンガ王国大使館、観光省、内務省、教育訓練省、および国家
災害管理局学校：トンガハイスクール、エウアハイスクール、ハアパイハ
イスクール

民間：Tonga National Youth Congress

現地コーディネーター：Koheleti Tupou 氏

現地サポート：在トンガ日本大使館

（佐賀市側）

主催：佐賀市（国際課）

共催(委託先)：認定 NPO 法人地球市民の会

アドバイザー：災害支援専門・松丸亮教授（東洋大学）

③内容

現地関係者および日本の関係者との協議を通して来年度の交流について計画を策定する。

- ・12月：各関係者に対し、1月に全体のキックオフミーティングの調整をメールで実施した。国家災害管理局に対しても事業説明と参加要請を行なった。
- ・1月、2月：会議の調整を行ない現地及び日本関係者と会議と協議を実施した。

（以下、協議実績）

● 第1回キックオフミーティング 1月24日（金）日本時間10時

（参加者）トンガ側：

観光省 Mr.Pita Hausia 氏、内務省 Ms.Sinama Tupou 氏、
トンガハイスクール Ana 校長、TNYC Ms. Vanessa Lolohea 氏、Mausa
Halahala 氏、通訳 Koheleti Tupou 氏

日本側：在トンガ日本大使館、佐賀市国際課3名、地球市民の会4名参加。

(内容) プログラム概要説明、テーマとスケジュール案、参加者の選考方法について協議を行なった。時期については、6月頃佐賀市からトンガ王国を訪問。8月頃佐賀市へ招聘を予定し、招聘対象の青少年としては高校生を6名程度、引率の教師もしくは教育訓練省職員、NGO・Tonga National Youth Congress (TNYC)、現地の国家災害管理局 (NDRMO) もしくは政府関係者1～2名ということで合意した。生徒については、選考方法を教育省及び学校と協議し、教育訓練省の承認をもらうこととなる。

- 現地コーディネーターとのオンライン協議 2月3日(月) 日本時間15時
(参加者) 現地コーディネーター兼通訳 Koheleti 氏、地球市民の会 1名
(内容) 招聘時の通訳とアテンドに関する協議を行ない、令和7年度の計画について説明し協力の合意を得た。

●東洋大学・松丸教授(災害支援専門)との協議

- ① 1月20日(月) 17時
- ② 2月10日(月) 13時
- ③ 内容

東洋大学松丸亮教授と1月20日及び2月10日に協議の場をもち、主に招聘時に実施する高校生による気候変動や災害対策をテーマとしたワークショップについての話し合いを行なった。2月10日には交流先である佐賀災害支援プラットフォームや市内の高校も訪問し、協議を行なった。トンガ、佐賀市両者の共通課題として、「高潮」や台風・サイクロンといった「風水害」であり、また気候変動に伴う災害の多発と深刻化などもトピックに視察やワークショップを行なうことを確認した。

- ④ 効果
 - ・来年度の交流事業に関する理解と機運が高まった。
 - ・来年度交流先である佐賀市内の関係先にとってもトンガという国を知るきっかけとなり、共通の課題を意識することができた。
 - ・万博の認知度も高めることができた。
 - ・専門家の知見も取り入れ災害や気候変動をテーマとする効果的なプログラムについて検討できた。

2) トンガ王国・佐賀市の交流を促すお互いの国・市紹介オンラインイベント

「世界を知ろう！トンガってどんな国？」の開催

①スケジュール

1月：現地とつなぎオンラインイベントを実施

②体制

（トンガ王国側協力者）Tonga National Youth Congress、Kohéleti Tupou 氏

（日本側）主催：佐賀市共催：地球市民の会

協力者：特定非営利活動法人日本トンガ友好協会

③内容

佐賀市とトンガ王国の国際交流のキックオフとして、お互いの文化等を紹介するイベントを令和7年1月23日（木）17時に開催した。小学生21名、中高生3名、大人12名計36名が参加した。トンガから4名、日本トンガ友好協会から代表のラトゥ・ウィリアム・シナリさん、山下事務局長が参加した。内容は次のとおりである。

① トンガの紹介（概要、災害等の課題、クイズ）：地球市民の会理事・深川千幹

② トンガとオンライン交流（質疑応答）：Vanessa Lolohea 氏, Mause Halahala 氏, Olive Mafi 氏、Kohéleti Tupou 氏、ラトゥ・ウィリアム・シナリ氏

③ 佐賀市の紹介：市内放課後児童クラブ児童21名

④ 大阪・関西万博の紹介：2025年日本国際博覧会協会・米村明穂氏

子ども達からは佐賀市の紹介を英語で行なった。佐賀でも水害があることなどを伝えた。また2025年日本国際博覧会協会・米村氏から大阪・関西万博の紹介をしていただき、参加者からは「トンガにも万博にも行ってみたいになった」という声が聞かれた。

④効果

- ・佐賀市民にとってトンガ王国のことを知り、交流したいという機運が高まった。
- ・万博の認知度と期待値が高まり、行きたいという意欲が高まった。
- ・今後の交流事業に関する興味が高まった。



3. 万博関係者との協議

①スケジュール

1月：現地とオンライン協議

②体制

（トンガ王国側）観光省 5 名

（日本側）地球市民の会

③内容

観光省担当者とのオンライン協議 1 月 31 日(金)日本時間 10 時

（参加者）観光省 Mr.Felemi Ika 氏（Principal Tourist Officer, Industry Empowerment Division）、地球市民の会 3 名

ナショナルデー及びパビリオンの内容について確認した。来年度の交流事業の中でパビリオンまたナショナルデーの内容などについて確認した。パビリオンには常時トンガ側スタッフが 2 名常駐することから、万博訪問時に交流することで、要件の①を満たすことができる。

④効果

- ・万博会場におけるトンガ王国のナショナルデー及びパビリオンの内容について理解ができた。
- ・万博期間中におけるトンガ王国との交流についてビジョンが見えた。

4. 事業の目標に対する成果

本年度は、来年度交流に向けた事業計画を作成することと、現地と交流の第一歩となるオンライン交流を実施することが活動の主旨であったため、まだ長期的な事業目標に対しての成果は大きくはないが、下記のような成果があった。

- ・トンガ・佐賀市の双方が「防災」「自然災害」を意識して交流を行うことを認識し、どのような課題が双方にあるのかを知ることができた。
- ・互いの文化を知る交流をもつことができ、理解が深まった。

5. 大阪・関西万博を契機としたレガシー創造への寄与

本事業は、認定 NPO 法人地球市民の会と協働で実施している。本事業を契機とし、万博開催後の交流については、地球市民の会を通して継続していくことが期待できる。トンガ王国との共通課題である気候変動や自然災害に強い持続可能な社会づくりに向けた、双方向の交流や学びの機会の創出をオンライン等を利用しての実施も検討できる。

6. 特に良かった点、苦勞した点

1) 良かった点

子どもを中心に「トンガ」と「万博」を知ることができ、来年度のトンガ交流及び万博に対する機運の高まりが見られた。特にイベントにも参加した佐賀市の小学校から児童が通う放課後クラブでは、すでに来年度の交流にむけた計画や準備を始めている。会場提供と参加者の募集をお願いしている市内の高校からもイベントに参加があり、今後全面的に事業に関与していただけるという話になっている。すでに「国際理解」、「国際交流」といった面では成果も出ており、佐賀市側にとっては青少年育成といった面でも非常に成果が期待できる。

また万博についても非常に関心が高く、子どもたちの中にはすでに「チケットを買ってもらった」、「連れて行ってもらおう」といった声を聞くことができた。

2) 苦勞した点

相手国政府の万博の準備状況なども不明確なため、来年度の計画を立てづらいという苦勞はあった。しかし、観光省の職員が現時点での情報提供に努めてくれており、今後も引き続き協議を重ねていきたい。

ナショナルデーやパビリオンについても、できれば共同で企画できるこ

とがあれば積極的に協力姿勢を示してくれた。

7. 今後の展開

本年度の事業を通して令和7年度の交流については計画することができた。

来年度に向け、招聘者の選定や、交流・訪問先の確定、参加者の募集をしながら、来年度の交流事業を実現させたい。

テーマである「災害」、「気候変動」にレジリエンスなまちづくりという点で、学びが深まるよう事前学習なども企画しながら、より有意義な交流事業の実施を目指していく。

8. 今後の展開における課題

現地側と認識のすり合わせを丁寧に行い、スピード感をもって事業実施することが求められる。また、より広く佐賀市民の参画を促していくため、広報のタイミングや方法などを検討していく必要がある。トンガ王国というあまりなじみのない国でもあるため、魅力を発信することや、実際にその国に何かしらの形で触れていくことが有効になっていくと考えるため、事前学習等の中で工夫していきたい。

9. 継続するための方策

本事業は、認定NPO法人地球市民の会と協働で実施をしている。本事業を契機とし、今後も地球市民の会を通して、トンガ王国との気候変動や自然災害に強い持続可能な社会づくりを目指して、青少年を対象とした、災害等に対する理解と知識を与える機会づくりが可能である。

方策としては、オンラインによる双方向の交流の開催や学びの機会の提供などが挙げられる。

第3章. 成果のとりまとめ

1 アンケート調査

相手国との交流イベントの参加者及び主体者についてアンケート及びヒアリングをおこなった。

- (1) 志賀町×アゼルバイジャン（参加した高校生2名）
- (2) 大阪市×パプアニューギニア（加美北小学校教員）
- (3) 香川県×パラオ（イベントに参加した住民）
- (4) 佐賀市×トンガ（オンラインセミナーに参加した日本側の生徒）

(1) 志賀町×アゼルバイジャン（参加した高校生2名）

アゼルバイジャンに派遣した2名の高校生には、記述式のアンケートを実施した。

志賀高校1年 Aさん

1. アゼルバイジャンで最も印象に残った出来事は何ですか？

ホストファミリーの子どもたちと一緒に遊んだ時間が、一番心に残っています。言葉が完全には通じなくても、笑い合えたことがとても嬉しくて忘れられません。浴衣を着せてあげた時も喜んでもらえて、交流してよかったと心から思いました。

2. ホームステイでの生活で驚いたことや、日本との違いを感じたことは何ですか？

食事のスタイルや家庭の雰囲気が新鮮でした。日本よりもお客さんをとても大事にしてくれる文化が印象的で、温かいおもてなしに感動しました。

3. 現地の学生との交流で、印象に残っているエピソードを教えてください。

私たちの自己紹介の後、たくさんの生徒が「日本の文化をもっと知りたい！」と言ってくれたことがとても嬉しかったです。

4. 食文化の違いについて、どのように感じましたか？特に好きだった料理はありますか？

最初は見た目や味付けにびっくりしましたが、慣れてくるとすごく美味しく感じました。特に「ケバブ」と「アゼルバイジャンティー」が大好きです！

5. 訪問中に感じた「文化の違い」を、どのように受け止めましたか？

最初は戸惑いもありましたが、違いがあるからこそ新しい発見があって、今で

はとても楽しく感じています。違うからこそ学べるものがたくさんあると思いました。

6. 現地で困ったことや戸惑ったことはありましたか？あれば、それをどう乗り越えましたか？

言葉の壁で最初は意思疎通が難しかったです。ジェスチャーや翻訳アプリを使って乗り越えました。気持ちが伝われば大丈夫なんだなと感じました。

7. 英語でのコミュニケーションについて、どんな工夫をしましたか？

簡単な英語をゆっくり話すように心がけました。また、絵を描いたり、スマホで写真を見せたりして伝える工夫をしました。

8. この訪問を通じて、自分自身にどのような変化がありましたか？

もっと英語を話せるようになりたいと思うようになりました。そして、海外に興味を持つようになり、将来は留学も考えるようになりました。

9. 今後も国際交流に関わっていきたいと思いますか？理由も教えてください。

はい。たくさんの素敵な人たちと出会えたので、これからも世界の人と交流を続けていきたいです。自分の世界がどんどん広がるのが楽しいからです。

10. 今回の訪問を通して、誰かに伝えたいことや、これからの自分に向けてのメッセージはありますか？

「思い切って一步を踏み出すと、新しい世界が広がるよ」と自分に伝えたいです。そして、迷っている人にもぜひ海外に行ってみてほしいです。きっと大切な経験になると思います。

1. アゼルバイジャンで最も印象に残った出来事は何ですか？

現地の学校で、たくさんの生徒たちに囲まれてサインや写真を求められたことです。日本に興味を持ってくれていることがすごく嬉しかったです。

2. ホームステイでの生活で驚いたことや、日本との違いを感じたことは何ですか？

食事の文化や家族の過ごし方など、日本と違う点が多くありました。特に、家族で過ごす時間をととても大切にしているところが印象的でした。

3. 現地の学生との交流で、印象に残っているエピソードを教えてください。

アニメや音楽の話で盛り上がったことが心に残っています。共通の話題があることで、一気に距離が縮まったと感じました。

4. 食文化の違いについて、どのように感じましたか？特に好きだった料理はありますか？

どの料理も初めて食べる味でしたが、美味しかったです。特に、ヨーグルトをかけたスープが印象的でした。日本にはない発想で驚きました。

5. 訪問中に感じた「文化の違い」を、どのように受け止めましたか？

違いを知ることはとても大切だと実感しました。自分の当たり前が世界の当たり前ではないことを学び、視野が広がったと思います。

6. 現地で困ったことや戸惑ったことはありましたか？あれば、それをどう乗り越えましたか？

言葉の壁や習慣の違いで戸惑う場面もありましたが、ホストファミリーがとても親切で、不安を感じずに過ごすことができました。

7. 英語でのコミュニケーションについて、どんな工夫をしましたか？

難しい単語を避けて、簡単で確実に伝わる表現を使うようにしました。また、相手の話をしっかり聞いて理解することも心がけました。

8. この訪問を通じて、自分自身にどのような変化がありましたか？

もっと世界を知りたいと思うようになりました。そして、ニュースや国際的な出来事にも関心を持つようになりました。

9. 今後も国際交流に関わっていきたいと思いますか？理由も教えてください。

はい、ぜひ関わりたいです。世界中の人とつながることで、自分の価値観や考え方も深まっていくと感じました。

10. 今回の訪問を通して、誰かに伝えたいことや、これからの自分に向けてのメッセージはありますか？

「行ってみないとわからない世界がある」ということを、これからも大切にし

たいです。新しい場所や人との出会いを楽しみに、もっといろいろな経験をした
たいと思います。

地域創生の観点から見た分析

私たちは、事務局の運営を通し「国際交流」は地域づくりの重要なカードになる
のではないかという仮説を持っている。二人のアンケートから、国際交流について
地方創生の観点から分析を試みた。

① 生徒の国際経験が「地域の語り手」としての資質を育てている

- Aさん・Bさんともに、異文化に対する理解・尊重・発見を深く経験してい
る。
- 「浴衣を着せてあげた」「アニメや音楽で盛り上がった」など、自分たちの文
化を「伝える側」として活動している点が重要である。

→ 自分の地域を紹介するための準備段階で地域らしさとはなにかについて考えを深
める良い機会。また、他人の視点に触れることは、自身や地域のアイデンティティ
を理解する良いプロセスである。こうした活動は地域へのロイヤリティやシビック
プライドをはぐくむ絶好の場であることが窺える。

② 「国際交流が地域活性化に与える影響

- 両者ともに「もっと英語を話したい」「もっと世界を知りたい」と述べており、
自発的な学習意欲が高まっている。
- その結果、「今後も国際交流を続けたい」「新しい人との出会いを大切にしたい」
という意識が形成されている。

当初はわずか 2 名の交流であっても、継続的な国際交流を通じて「人と人との
つながり」の重要性が地域全体に広まり、地域内の交流活性化に寄与すること
が期待される。

③ 国際交流が「地域の新しい価値観」を生み出す起点になる

- 「自分の当たり前が世界の当たり前ではない」との気づきは、地域内での多
様性容認や共生の素地を作る。
- 違いを知ることで、自分達の「価値観」の形が見えるようになる。

国際交流を通じて他国の文化や価値観に触れることは、自国の伝統文化や
工芸品への関心を高める契機となる。

このような経験は、地域の伝統的な文化や工芸品を未来へ継承したいという意識を高め、地域活性化にも寄与する。異文化との接触は自国の文化への再評価を促し、地域の伝統文化や地場産品への関心を高める効果が期待できる。

(2) 大阪市×パプアニューギニア（加美北小学校教員）

教職員ヒアリングレポート

～担当教員（大阪市立加美北小学校）への聞き取り～

はじめに

本ヒアリングは、大阪市立加美北小学校において実施された「万博国際交流プログラム」に関し、現場の中心的役割を担ったC先生に対して実施したものである。パプアニューギニア・ソゲリ小学校との国際オンライン交流という新たな挑戦の中で、児童たちにどのような学びが生まれ、学校現場にどのような影響があったのか。現場でのリアルな声を伺った。

1. 交流事業の目的と想い

質問：本プログラムに取り組むにあたり、どのような想いを持っておられましたか？

「万博という機会を子どもたちに“世界との入口”として体験してほしい、というのが正直な気持ちでした。」とC先生は語る。世界を感じるきっかけは、地理の授業やテレビだけではない。自分が話す言葉、自分の暮らすまち、自分が選んだ表現が、遠く離れた国の誰かに届く——。その実感こそが、児童たちにとって何よりも大きな学びになると確信していたという。

「最初から完璧な英語やプレゼンは求めていませんでした。大事なのは、“伝えたい気持ち”を持つこと。国際交流の入口として、そうした気持ちを育てたかったのです。」

2. 実施までの準備と現場での工夫

質問：オンライン交流の準備で、特に工夫された点は？

C先生がまず考えたのは、「どうすれば子どもたちが心を動かし合えるか」。言葉だけでは通じにくい部分を補うために、ダンス（ソーラン節）、音楽（リコーダー演奏）、ゲーム（かるた）、身体表現（大縄跳び）など、“体を動かす”要素を意識的に取り入れた。

また、かるたについては、児童たちが自ら日本語と英語で札を作成し、イラストも描き、完成品を相手校に送付。「伝えたい」という気持ちを込めた作品は、児童にとって大きな自信になった。

準備段階では、ICT 環境の確保や時差調整、文化的な違いへの配慮も必要だった。C 先生は他の教職員と連携しながら、何度もリハーサルを重ね、スムーズな実施に向けて細やかな調整を行った。

3. 子どもたちの変化と成長

質問：交流を通して児童たちにどのような変化がありましたか？

「たった1回の交流で、子どもたちの目つきが変わるのです。自信を持ち始める。これが国際交流の力だと、私は思います。」

最初は緊張していた児童たちも、画面越しのソゲリ小学校の児童たちが笑顔で反応してくれる様子に次第に打ち解け、交流の中で「伝わった」という実感を得ていった。

「とくに印象的だったのは、“自分たちのまち”について英語で紹介した場面です。『志望校の紹介動画を作りたい』とか『地元の良さを英語で伝えたい』という声が出てきたとき、私は心の中でガッツポーズしました。」

このように、国際交流を通じて「自分の地域を見つめ直す」プロセスが生まれ、それが地域への誇り、愛着、そして将来的な担い手としての意識へとつながっていることが見て取れたという。

4. 地域・学校への波及と今後の展望

質問：この事業を、今後どのように発展させていきたいと考えていますか？

C 先生は、「一過性で終わらせたくない」と力強く語る。子どもたちの学びを広げるには、交流を“特別なイベント”ではなく、“学校の文化”として根付かせる必要があるという。

「たとえば、年に1回でもいい。オンラインで顔を見て、少し話す。それだけで子どもたちは“自分には世界に友達がいる”と感ずることが出来ます。その経験を小学生のうちにできることは、本当に大きいのです。」

また、先生自身も他の教職員や地域とも連携しながら、地域ぐるみで国際交流を支える体制づくりに取り組みたいという。地域との連携により、より持続可能な交流の形が見えてくるはずだと語った。

5. まとめ

C先生の言葉からは、単なる異文化理解ではなく、「人と人がつながることで、自分のまちを見つめ直す」学びの深さが伝わってきた。児童の成長、学校の変化、地域への波及——すべてがつながり合いながら、持続可能な社会づくり、そして地方創生の一歩となる。

国際交流は、“外”とつながることで、“内”に目を向ける教育の場でもある。C先生の実践は、それを見事に体現していた。

分析：国際交流を学校文化へ

持続可能な国際交流を実現するには、単なる一過性のイベントではなく、教育カリキュラムの中に交流を自然に組み込むことが求められる。大阪市立加美北小学校で実施されたオンライン国際交流では、教員の強い想いと工夫が児童たちの学びを深め、地域への愛着や誇りの醸成にもつながった。重要なのは、語学力の習得以上に「伝えたい気持ち」を育てること。ソーラン節やかるとなど、身体表現を通じて心を通わせた経験は、児童にとってかけがえのない成功体験となった。

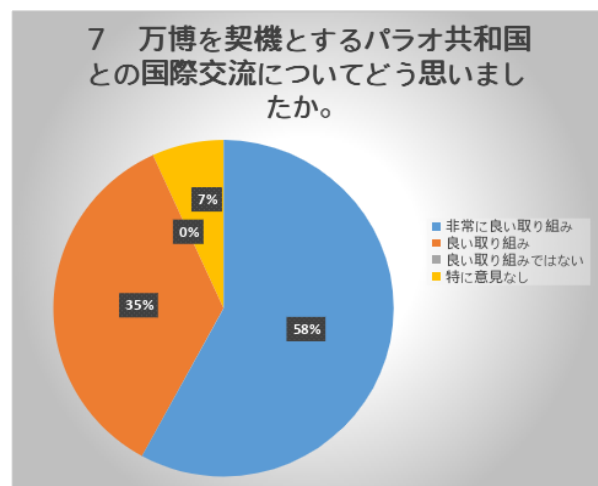
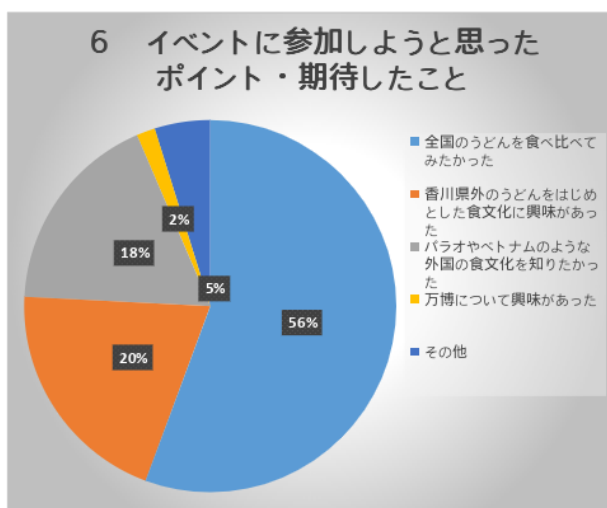
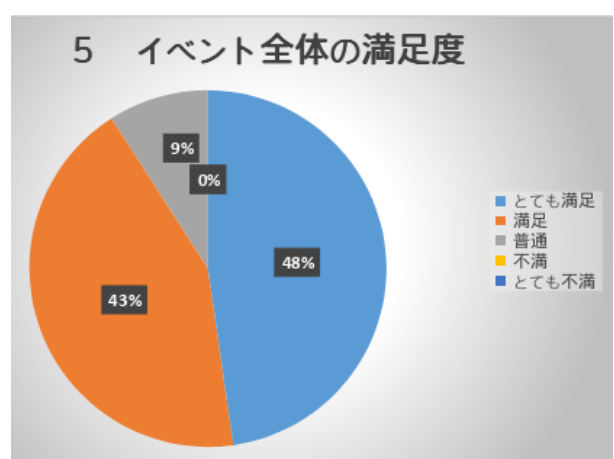
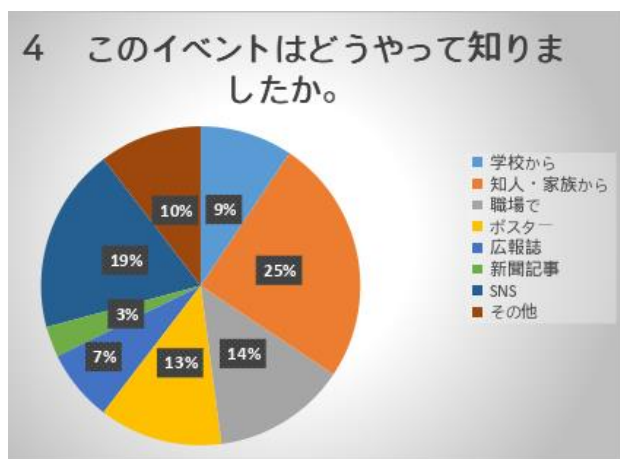
こうした実践は、教員の熱意と創意によって成立しており、教職員の理解と連携が持続可能な国際交流の基盤をなす。また、交流が「特別なイベント」ではなく「学校文化」として根づけば、児童は「世界に友達がいる」という感覚を持ち、それが将来のグローバルな視野と地域貢献への意識につながっていく。現場の取り組みこそが、次世代を育てる鍵である。

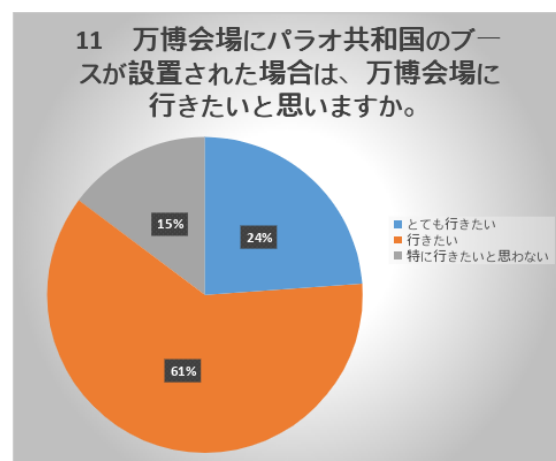
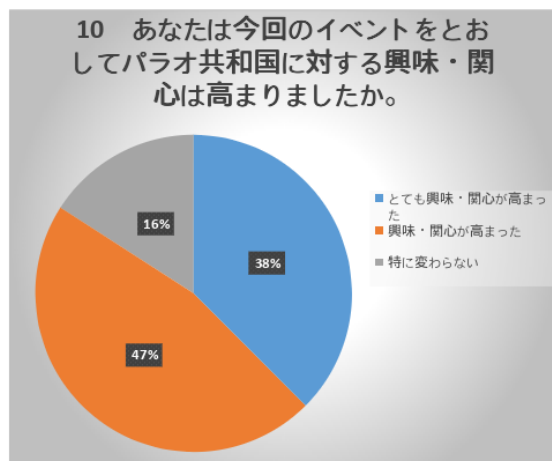
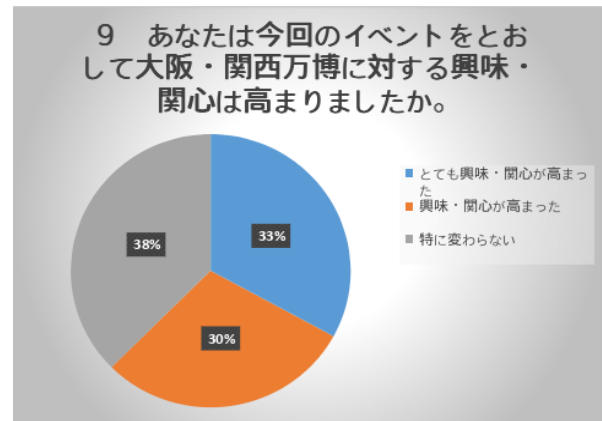
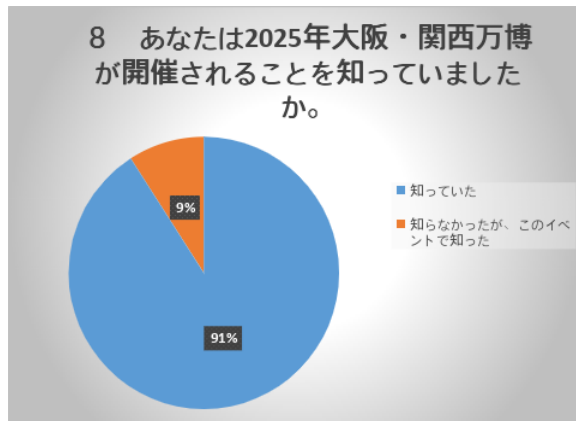
(3) 香川県×パラオ（イベントに参加した住民）

令和6年12月7日「全国ご当地うどんサミット in さぬき」に参加した住民88名にアンケート調査を実施した。

1. このイベントはどうやって知りましたか。（複数選択可）
2. イベント全体の満足度
3. イベントに参加しようと思ったポイント・期待したこと（複数選択可）
4. 万博を契機とするパラオ共和国との国際交流についてどう思いましたか。
5. あなたは2025年大阪・関西万博が開催されることを知っていましたか。

6.	あなたは今回のイベントをとおして大阪・関西万博に対する興味・関心は高まりましたか。
7.	あなたは今回のイベントをとおしてパラオ共和国に対する興味・関心は高まりましたか。
8.	万博会場にパラオ共和国のブースが設置された場合は、万博会場に行きたいと思いませんか。
9.	あなたは今後もパラオ共和国の方と交流や関わりを持ちたいと思いませんか。
10.	今後、あなたはどのような国際交流に参加したいですか。もし、参加したい国際交流の活動があれば教えてください。（自由記述）
11.	その他、気づいた点等ございましたらご記入ください。（自由記述）





自由記述：今後参加したい国際交流

- 講演会のようなのであれば参加したい
- 婚活をしているので日本に住みたい方の紹介があればよい
- 他文化の食を知るきっかけになるので食をとおした交流の機会が増えればよいと思う
- 国際交流でボランティアがしたい
- 食を通じた交流
- 商品の販売ブースも出してほしい
- 食文化に関する交流会（自分が調理関係の仕事をしているので）
- 地域に住む外国人との交流
- 遊びや食を通じての交流なら楽しいと思います
- 食べ物だけでなく、祭りとか行事もあれば参加したい
- パラオにうどんがあることを初めて知りました。パラオ自体にも行きたくなり、パンフレットを色々もらいました。
- 万博など
- 海に行きたいと思いました

分析

アンケート結果から、多くの参加者が国際交流を通じて「興味・関心が高まった」と回答しており、交流の機会が人々の国際意識を育てる契機となっていることが分かる。また、「今後も交流を持ちたい」という声も多く寄せられ、継続的な国際交流への期待が高い。自由記述では「遊びや食を通じての交流が楽しい」「食文化を通じた交流が印象的」など、具体的な体験への評価も見られ、参加型・体験型の交流が有効であることが示唆される。

(4) 佐賀市×トンガ（オンラインセミナーに参加した日本側の生徒）

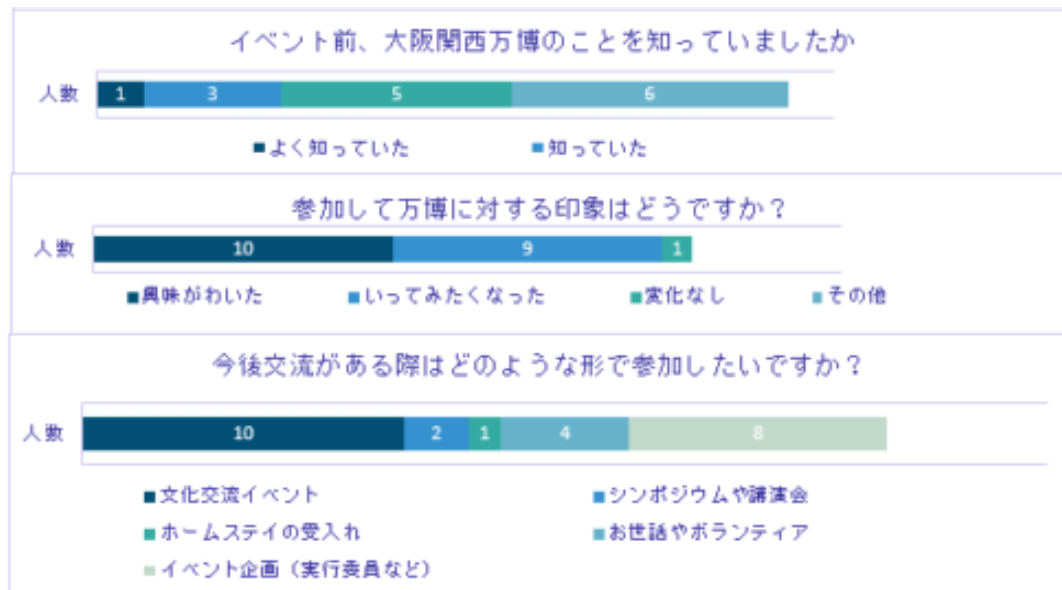
令和7年1月23日（木）に開催したトンガを紹介するオンラインセミナーに参加した生徒21名にアンケート調査をおこなった。

万博国際交流プログラム 令和6年度内閣官房事業

アンケート結果（回収数 21） ※2 問目以降複数回答可

（佐賀県佐賀市）





2 アンケート設計について

本調査事業では、国際交流を実施した4つの自治体のイベントにおいてアンケート調査を行った。分析の結果、イベントの満足度や相手国への関心に関する設問よりも、「どのような気づきがあったか」や「国際交流の意義」に関する設問のほうが、より多くの示唆が得られることが分かった。また、主催する自治体と事務局とでは、アンケートを通じて「知りたいこと」に微妙な違いがあることも実感された。

自治体が主に求めているのは、イベントそのものに対する「評価」であるのに対し、事務局が関心を寄せるのは、「国際交流の成果とは何か」というより本質的な問いである。こうした背景をふまえ、事務局にとって有効なアンケート調査とはどのようなものかを、以下に考察する。

(1) アンケート調査の目的

国際交流の意義について住民の認識を確認する

持続可能な国際交流を可能にするには、住民やステークホルダーが国際交流が地域にとって必要であることを認識している必要がある。その認識が高いほど予算や寄付による財源確保が可能になり、そのことで持続可能な交流を実現することができる。

意義についていくつかの選択肢を準備し、傾向を読みとることで国際交流の地域における優先度合いを分析することができる。

国際交流による個人の意識変容の把握

国際交流を通じて、参加者の考え方や感じ方にどのような変化があったかを明らかにする。たとえば、「外国や異文化への興味が深まった」「自分の地域を見直すきっかけになった」といった内面的な気づきや意識の変化を可視化する。

国際交流活動が地域社会にもたらす効果の検証

交流事業が地域全体に与える波及効果を捉える。例えば、地域の雰囲気が変わった、住民同士の会話が増えた、多様性への理解が深まったなど、個人を超えた「まちの変化」に注目する。

今後の国際交流プログラムへのニーズの把握

住民が「どのような国際交流に参加したいか」や、「参加をためらう理由」などを把握することで、次回以降のプログラム設計に活かす。住民の関心や生活リズムに合った事業構築の手がかりを得る。

国際交流による多文化理解の促進状況の評価

国際交流を通じて、多様な文化や価値観を尊重する姿勢が育まれたかどうかを確認する。偏見の解消や異文化への寛容性の変化を捉えることで、交流の教育的・社会的意義を明確にする。

国際交流を通じた地域資源の再認識に関する調査

地域の特産物、文化、伝統などを相手国に紹介することで、住民自身がそれらの価値を再発見するきっかけになったかを探る。国際交流が「外を見ることで内を見直す」機会になっているかを評価する。

国際交流と地域アイデンティティ形成の関連分析

国際的なつながりの中で、住民が「自分の地域らしさ」や「誇り」をどのように意識するようになったかを測定する。交流が地域アイデンティティの醸成につながっているかを明らかにする。

アンケート例

(導入)

国際交流は、地域にとって重要な施策だと思いますか？

- ☐ とてもそう思う
- ☐ ある程度そう思う
- ☐ あまりそう思わない
- ☐ まったくそう思わない
- ☐ よくわからない

(意義の具体)

あなたは、国際交流が地域にもたらす意義について、どのようにお考えですか？

あてはまるものをすべて選んでください。

(複数選択可)

- ☐ 異文化理解が深まる
- ☐ 子どもや若者の教育的な成長につながる
- ☐ 地域の魅力を世界に発信できる
- ☐ 観光や産業など地域経済の活性化が期待できる
- ☐ 地域に住む外国人との関係づくりが促進される
- ☐ 災害時や困難な時の国際的な支援や連携につながる
- ☐ 多様性を受け入れる社会づくりに貢献する
- ☐ 他地域・他国とのネットワーク構築に役立つ
- ☐ 地域の歴史や文化を見つめ直すきっかけになる
- ☐ 地域の一体感や誇りを育む
- ☐ 特に意義は感じていない
- ☐ その他（自由記述）： _____

(国際交流による個人の意識変容の把握)

今回の国際交流を通じて、あなた自身の考え方や感じ方にどのような変化がありましたか？（複数選択可）

（複数選択可）

- ☐ 異文化に対する興味が深まった
- ☐ 自分の価値観を見直すきっかけになった
- ☐ 国際的な視野が広がった
- ☐ 特に変化はなかった
- ☐ その他（自由記述）

(国際交流活動が地域社会にもたらす効果の検証)

国際交流が地域全体にもたらす変化について、あなたが感じたことを教えてください。（自由記述）

(今後の国際交流プログラムへのニーズの把握)

今後、どのような国際交流プログラムに参加したいと思いますか？(複数選択可)

- ☐ 食文化を通じた交流
- ☐ 子ども・学生との国際交流
- ☐ 短期間のオンライン交流
- ☐ 現地訪問やホームステイ
- ☐ 芸術・スポーツを通じた国際交流
- ☐ その他(自由記述)

(国際交流による多文化理解の促進状況の評価)

今回の交流を通じて、異なる文化や価値観への理解は深まりましたか？

- ☐ とても深まった
- ☐ ある程度深まった
- ☐ あまり変わらない
- ☐ むしろ違和感を感じた
- ☐ その他(自由記述)

(国際交流を通じた地域資源の再認識に関する調査)

自分の地域の文化や魅力について、新たな発見や再認識はありましたか？

- ☐ はい(具体的に：_____)
- ☐ いいえ
- ☐ よくわからない

(国際交流と地域アイデンティティ形成の関連分析)

国際交流を通して、「自分の地域らしさ」や「地域への誇り」を感じることはありましたか？

- ☐ 強く感じた
- ☐ 少し感じた
- ☐ あまり感じなかった
- ☐ 全く感じなかった

(理由・具体例：_____)

3 情報発信

株式会社 KADOKAWA が運営する、日本最大級のトレンドや旅行情報サイト【ウォーカープラス】に交流の様子を掲載 <https://www.walkerplus.com/article/1252038/>

(以下、記事抜粋)

いよいよ2025年4月13日(日)に開幕が迫る「2025年日本国際博覧会」(通称：大阪・関西万博)。この大阪・関西万博の開催を前に、そこに参加する国や地域との相互理解や国際交流を通じて、地域の課題解決や活性化を図る取り組みを内閣官房が支援する「万博国際交流プログラム」が実施されている。

日本の参加自治体は、地域住民などと交流相手国の万博関係者や出身者との交流事業を通して、万博の理念や共通の課題等への理解を深めるための事前学習を行ってきた。そこで、この記事では「万博国際交流プログラム」を活用した自治体による、世界各国との交流事業をレポート。今回は、香川県、石川県志賀町、大阪府大阪市の取り組みを紹介する。

【香川県×パラオ共和国】パラオ国賓の訪日と歓迎行事

香川県では2024年12月5日より、パラオ共和国から国賓を招待するプログラムを実施。パラオ共和国と日本は歴史的なつながりがあり、今回の行事は今後のさらなる友好交流の基盤を築くものとなった。



パラオ共和国の訪問団は、日本政府関係者との公式会談や、住民との交流イベント、文化体験などに参加し、日本社会への理解を深める機会を得た。



万博会期中には、「パラオ共和国ナショナルデー」に香川県も参加・協力し、パラオ共和国と香川県がコラボレーションしたうちわを配布するなどして交流する予定。うちわは香川県の特産品であり、パラオ共和国の気候や環境保全の考えにも合致したものだという。ナショナルデー参加後は、パラオ共和国大統領をはじめとする政府関係者や、駐日パラオ大使を香川県へ招待し、交流イベントを計画している。



さらに万博閉会後も、パラオ共和国と香川県の意外な共通点である「うどん」を通じた交流を続けていきたいという。具体的には、パラオ共和国へ香川県のうどん職人を派遣し、現地で讃岐うどんを振る舞うなど、相互交流につなげていきたいと考えているようだ。

さらに万博閉会後も、パラオ共和国と香川県の意外な共通点である「うどん」を通じた交流を続けていきたいという。具体的には、パラオ共和国へ香川県のうどん職人を派遣し、現地で讃岐うどんを振る舞うなど、相互交流につなげていきたいと考えているようだ。



【石川県志賀町×アゼルバイジャン共和国】ホームステイ交流

2025年1月14日～19日の6日間、石川県志賀町内の高校生2人がアゼルバイジャン共和国を訪れ、現地の学校での交流やホームステイを体験した。彼女らは、バクー市ハタイ地区の学校を訪問し、日本文化や自身の町・学校について英語で紹介。現地の生徒たちとの対話を通じて、互いの文化への理解を深めたようだ。日本に強い関心を持つ現地生徒も多く、日本語を学ぶ学校では積極的な質問が飛び交い、温かい交流が繰り広げられたという。



また、2人はホームステイを通じて、アゼルバイジャンの家庭生活を直接体験。現地の食文化にも触れ、伝統料理を味わうだけでなく、家族との会話や遊びのなかで、言葉の壁を超えた交流を楽しんだ。参加した高校生は、「言葉が完全に通じなくても、ジェスチャーや笑顔で気持ちは伝わる」と振り返った。





「大阪・関西万博」では、「アゼルバイジャン共和国ナショナルデー」に、志賀町の伝統芸能である和太鼓を披露する計画も進行中。さらに、友好都市・バクー市ハタイ地区とは、継続した国際交流を目的に、芸能文化・スポーツイベントを通じた交流に向けコミュニケーションを図っていくという。このような文化交流は、能登半島地震の復興を支える地域振興の一環としても期待されているようだ。



【大阪府大阪市×パプアニューギニア独立国】パプアニューギニア紹介・食文化イベント

大阪府大阪市は「大阪・関西万博」に向けて、「海外の子どもたちが将来の交流の懸け橋となる可能性を育む」「持続可能な社会を担う人材を育成する」を目標に、パプアニューギニア独立国と国際交流を行った。



2024年11月15日には「大阪市立加美北小学校」で、「日本・パプアニューギニア紹介セミナー」を開催。駐日パプアニューギニア大使館のモイヘ公使や、城西国際大学のサイモン・バハワ教授らを招き、パプアニューギニア独立国について紹介するセミナーを行った。





なお、2024年10月25日と2025年2月27日の計2回、オンラインによる交流会を実施。「加美北小学校」とパプアニューギニアの「ソゲリ小学校」をビデオ通話でつなぎ、互いの国や文化について紹介。質疑応答の時間も設けられ、クラスの人数や英語学習、人気のスポーツなどについて話合った。

今後は、「大阪・関西万博」の「パプアニューギニアナショナルデー」での国歌斉唱と、交流事業の成果発表、チャリティーバザーなどを予定しているという大阪市。また、「加美北小学校」と「ソゲリ小学校」の関係性を継続・発展させるため、半年に1回のオンライン交流会や、クリスマスカード、年賀状のやり取り、各校で日本とパプアニューギニア双方を題材とした授業の実施などを検討しているそうだ。

さまざまな国について、さらに知りたいと思ったら万博へ！

ここで紹介した以外にも、「万博国際交流プログラム」を活用して、さまざまな国との国際交流を実施した自治体は多数あり、各地でさまざまなイベントが行われた。「大阪・関西万博」は、2025年4月13日(日)～10月13日(祝)の184日間で開催される。各国の多様な文化に興味を持ったならぜひ万博に足を運んで、さらなる理解を深めてみてはいかがだろうか？

4 成果の分析

I. 国際交流の地域的意義とその再定義

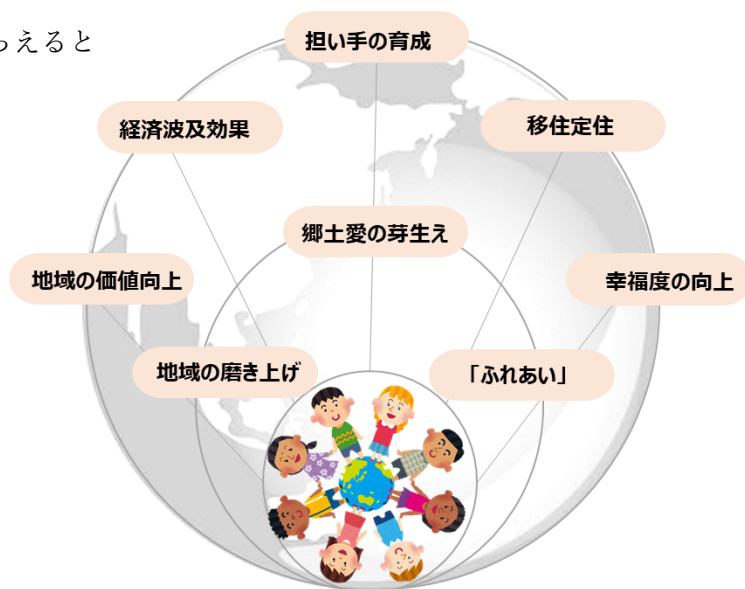
本事業を通じて、国際交流の意義は「異文化理解」や「国際的視野の涵養」にとどまらず、地域社会の構造的課題へのアプローチ手法として再定義され得ることが明らかとなった。国際交流は一過性のイベントではなく、地域住民が他者との関わりを通して自地域の価値を再認識する機会を生み出す。とりわけ、こどもたちが相手国を紹介するプロセスは、自らの地域を見つめ直す契機となり、地域アイデンティティの醸成に直結した。

地域づくりの観点から見れば、国際交流は次世代人材の育成、地域内の関係性の再構築、そして地域資源の磨き上げに波及する。このような効果は、教育・産業・文化など各分野と接続されることで、一層の広がりを見せる。国際交流を「地域を未来へつなぐ装置」と捉える視座が、今後の実践において求められる。

国際交流の価値とは

- 国際交流は、地域社会を豊かにする原動力
- 地域づくりの有効な手段

教育的な効果だけでなく、
「地方創生」の視点からとらえると
国際交流の価値が広がる



Ⅱ. 持続可能な国際交流を阻む構造的課題

地域における国際交流を持続的に推進するにあたって、最大の課題は「人材」と「財源」の確保である。現状、多くの自治体では担当者が兼務である場合が多く、国際交流に専門的・継続的に関与できる人材基盤が脆弱である。また、単年度予算での事業構築が主流であり、交流の成果を地域に定着させるには不十分な体制である。

さらに、教育現場、行政、地域団体のあいだで「国際交流の目的や価値」についての共通理解が不十分な場合、事業が単なる対外的 PR や行事的取組に終始しやすい。持続可能なモデルとするには、こうした認識の断絶を埋め、全体が同じ目的を共有したうえで推進される枠組みが必要である。

Ⅲ. 成果から導かれる実効的アプローチ

国際交流を通じて得られた具体的な成果を分析することで、将来の展開に資する実効的なアプローチが明らかとなった。本年度の事業においては、地域に根差した継続性のある交流や、子どもたちの内面的な変化を促す好例が複数生まれている。

1. 異文化理解を通じた「自地域の再発見」

志賀町においては、アゼルバイジャンとの交流を通じて、高校生が英語で志賀町を紹介する機会を得た。このプロセスは、単なる語学学習にとどまらず、「地域を知り、語る」という主体的な学びを引き出すものであった。生徒たちは地域の文化や歴史に新たに目を向け、自らのまちへの誇りを深めた。この気づきは、将来的な地域担い手育成にもつながる極めて重要な意義を持つ。

2. 学校教育との有機的連携による交流の深化

大阪市立加美北小学校において実施されたパプアニューギニアとのオンライン交流では、教員の主体的な働きかけにより、国際理解教育がカリキュラムに組み込まれ、日常的な学習活動として根づいた。子どもたちは現地の子どもと「顔の見える」対話を行う中で、国の違いを越えた共感や敬意を育んだ。これは単なるイベント型交流ではなく、教育と国際交流の融合によって育まれた効果的な事例である。

3. 相互の文化・価値観の共有を通じた信頼関係の構築

志賀町の交流では、伝統芸能やホームステイを通じて、双方向的な文化交流が行われた。訪問だけでなく次年度はアゼルバイジャンの生徒を招く事業も計

画されており、受け入れ側の住民も含め、地域全体が交流の当事者となる設計がなされていた点が特筆に値する。文化の違いを互いに尊重し合う中で、地域住民の国際感覚が醸成され、外国人に対する心理的距離が縮まったことは、今後のインバウンド対応や多文化共生施策にも資する知見となる。

このように、実効性の高い交流は、「地域を知る・伝える・つなぐ」プロセスと、「教育現場での継続的な関与」、そして「住民が当事者となる双方向の設計」によって形成されることが明らかとなった。これらは、国際交流を一過性で終わらせず、地域の価値を高めるレガシーとして定着させるための鍵となる。

IV. 課題解決に向けた戦略的視座

課題解決に向けては、まず「なぜ国際交流に取り組むのか」という目的を、可視化・言語化することが重要である。交流の成果を地域社会が実感できる形で示すことで、関係者の理解を得やすくなり、事業への参加意欲や支援の拡充が期待できる。

財源確保に関しては、ふるさと納税や企業協賛、クラウドファンディングなど多様な手段が既に模索されており、先行事例を基にしたモデル形成が有効である。また、人材の確保・育成には、教育現場や地域団体と連携した育成型アプローチと、地域外からの専門家の活用を組み合わせた柔軟な体制構築が求められる。

加えて、首長、校長、事務局、地域団体といった主要ステークホルダー間の合意形成が重要である。国際交流は地域づくりそのものであり、その目的や意義について丁寧な対話と共有を重ねることで、地域一体となった推進体制が実現する。

V. 国際交流が導く未来像とレガシー

国際交流の本質的な価値は、「外の世界」とつながることにより、自らの内なる価値に気づき、それを育て直すという点にある。こどもたちの視野を広げるだけでなく、地域住民が自らの文化に対して再評価を行い、そこに誇りを持つ契機となる。

このような国際交流を通じて生まれた変化やつながりは、将来的な移住・定住の促進や郷土への帰属意識の強化、生きがいの創出へとつながり得る。ひいては、人口減少や地域疲弊といった構造的課題への間接的な処方箋となる可能性を秘めている。

百俵の米の逸話に見るように、未来への布石は現在の行動に宿る。いま地域に国際交流を根づかせる意義はきわめて高く、私たちはこの取り組みを一過性ではなく、次世代へと継がれるレガシーとして位置づけていくべきである。

5 今後の展望：持続可能な国際交流に向けて

I. 現在地の確認：持続可能性に向けた転換点

本事業の実施により、国際交流が単なる対外的イベントや一過性の教育活動にとどまらず、地域づくりの視点でその価値が再評価されるようになった。とくに、地域の子どもたちが他国の文化に触れ、自らの地域を語る機会を得たことは、地域アイデンティティの醸成に大きく寄与している。

しかし一方で、こうした取り組みを持続的に行っていくには、いくつかの構造的課題が浮き彫りとなっている。まず、自治体の多くが予算や人材を短期的にしか確保できない状況にあり、事業が単年度で完結してしまうリスクが高い。また、学校、行政、地域住民のあいだで交流の目的や効果についての共通理解が十分に形成されていない場合、せっかくの取り組みも定着しづらくなる。

今後は「イベントから仕組みへ」の転換が求められる。すなわち、個別の活動を点で終わらせるのではなく、地域政策の一部として横串を刺すような制度設計が必要である。これにより、国際交流が地域の日常に根づき、世代を越えて継承される取り組みへと昇華していくことが期待される。

II. 次年度の中核方針①：財源確保の制度化と実証

【背景】自治体単独では国際交流に予算を割けない現実

多くの自治体において、国際交流事業の予算は限られており、他の行政課題との優先順位のなかで後回しにされがちである。予算の制約が、継続的な人材配置や相手国との安定した関係構築を阻む要因となっている。こうした状況を脱却するには、新たな財源の確保とその制度化が急務である。

【実践】ふるさと納税、企業協賛、クラウドファンディングなどの多様な資金調達モデルの導入

次年度の事業では、ふるさと納税型クラウドファンディングや企業連携による資金支援に取り組む自治体にフォーカスを当てたい。これらの手法は、地域住民や企業が自らの意思で国際交流に関与できる形となっており、単なる資金提供を超えて共感の醸成や地域内外

のネットワーク形成にもつながっていく。今後はこうしたモデルを他自治体にも応用できるよう整理・発信していく必要がある。

【地域理解の促進】国際交流の意義が見える化し、地域の合意形成を支える地域で国際交流を持続させるには、行政だけでなく、学校関係者や住民の理解と支持が不可欠である。そのためには、国際交流の「効果」や「価値」を、数値やエピソードを交えて可視化することが重要である。成果報告書や動画、参加者の感想集、地域での共有会などを通じて、交流の成果を地域社会に浸透させる工夫が求められる。

Ⅲ. 次年度にむけた提言：成果の「見える化」と横展開

【分析視点】成功事例を型化し、「なぜうまくいったのか」の要因を明文化これまでの取組のなかには、志賀町のように地域の高校生が主体的に関わった好事例や、大阪市立加美北小学校のように教育カリキュラムと連動させた事例が見られた。これらの事例には共通して、「地域の理解」「教育との接続」「住民の関与」といった要素が見られる。これらを汎用化可能なモデルとして整理し、他自治体に応用可能な形で展開していくことが求められる。

【評価軸】単なる満足度ではなく、「地域にもたらされた変化」（アイデンティティ、関係性、経済的波及）を評価
今後の評価においては、交流の参加者が「楽しかった」と感じたかどうかだけでなく、地域社会にどのような変化が生じたかを検証する視点が重要である。たとえば、地域の伝統文化に関心が高まった、地域内での交流が活性化した、外国人受け入れへの抵抗感が減少した等、交流を契機とした意識や行動の変容を定量・定性の両面から把握することが求められる。

【展開】分析結果を、他自治体が参考にできるナレッジとして発信
成功事例の分析結果は、他自治体の担当者が「自分たちの地域ならどう活かせるか」を考えるヒントとなる。そのためにも、自治体の首長や学校に訴求力が強い媒体での展開が有効である。現場感のあるナレッジ提供が、全国規模での取組推進を後押しすることになる。

IV. 長期的展望：地域主導型の国際交流へ

【価値の転換】国際交流は「外向け広報」ではなく、「地域の内なる資源を再発見し育むプロセス」である

これまで、国際交流は「国際理解」「多文化共生」といった外部との関係性に注目されてきた。しかし今後は、それに加えて、交流を通じて地域の人々が自らの価値や文化に気づき直し、それを次世代へ継承するプロセスとして捉える必要がある。たとえば、地域の祭や伝統工芸を紹介する中で、地域の若者がその意味や魅力を再発見するなど、内向きの意識変容が鍵となる。

【主語の転換】行政が主導する一方通行の取り組みから、学校・市民・産業が自発的に参画する「地域主導型」へ

地域での実装を進めるにあたっては、行政が主導するトップダウン型の運営に加え、学校、地域団体、住民、民間企業といった多様な主体が役割を担う「ボトムアップ型」の体制が求められる。特に学校では、探究学習や総合学習といった既存の教育フレームに国際交流を組み込むことで、教育効果を高めつつ地域との接点を拡張できる。

【目標】交流の自走化と「地域で支える国際交流」の仕組みの構築により、令和8年度以降も継続可能なモデルを目指す

最終的な目標は、外部予算に依存せず、地域住民や地元団体が自律的に運営する国際交流の形を確立することである。そのためには、地域における人材育成の強化、予算確保の複線化、地域ビジョンとの統合などが求められる。令和8年度以降も継続的にこの事業を発展させていくために、今から基盤整備を進めていく必要がある。このように、本事業は単なる一年度の国際交流にとどまらず、地域が未来に向けて築く「仕組みづくり」の出発点である。これを一過性で終わらせるのではなく、地域主導で継続・進化させていくことで、真の意味での持続可能な国際交流が実現される。